

平成 2 9 年度 (2017年度)

予算概要

箕 面 市

平成29年度（2017年度）予算総括表

単位：千円、%

会 計		平成29年度 (2017年度) A	平成28年度 (2016年度) B	増 減	
				増 減 額 C (A - B)	増 減 率 C / B
一 般 会 計		52,270,000	47,030,000	5,240,000	11.1
特別会計	財 産 区 事 業 費	1,873,686	1,906,307	▲ 32,621	▲ 1.7
	国 民 健 康 保 険 事 業 費	16,647,970	16,619,035	28,935	0.2
	介 護 保 険 事 業 費	10,695,648	9,805,674	889,974	9.1
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業 費	2,068,422	2,227,779	▲ 159,357	▲ 7.2
	公 共 用 地 先 行 取 得 事 業 費	2,477,920	2,730,299	▲ 252,379	▲ 9.2
	特別会計の計	33,763,646	33,289,094	474,552	1.4
企業会計	病 院 事 業 会 計	9,587,129	9,724,599	▲ 137,470	▲ 1.4
	水 道 事 業 会 計	4,043,816	4,183,928	▲ 140,112	▲ 3.3
	公 共 下 水 道 事 業 会 計	3,572,769	3,483,573	89,196	2.6
	競 艇 事 業 会 計	46,503,848	36,195,687	10,308,161	28.5
	企業会計の計	63,707,562	53,587,787	10,119,775	18.9
合 計		149,741,208	133,906,881	15,834,327	11.8

***** 平成29年度予算の主な変化 *****

《一般会計・歳入》

- ・ 個人市民税の増（人口・一人あたり税額ともに増）、箕面森町及び彩都地区の新築家屋の増加による固定資産税の増収などにより、市税収入全体で約6億円増加する見通しです。
- ・ 民間保育所の整備や保育所定員拡大に伴う保育給付費及び北大阪急行線延伸整備などの財源として、国庫支出金と府支出金で約7億円増加する見通しです。
- ・ 彩都・止々呂美小中一貫校の校舎増築や都市計画道路整備及び鉄道延伸などの財源として市債を活用することから、市債の残高は約36億円増加する見通しです。

《一般会計・歳出》

- ・ 国の経済対策を受けて平成28年度に北大阪急行線の延伸整備費が大きく予算化されたため、平成29年度の土木費は平成28年度に比べ約11億円の減少となりました。
- ・ 民間保育所の整備などにより、民生費は約15億円増加しました。
- ・ 彩都・止々呂美小中一貫校の校舎増築などにより、教育費は約14億円増加しました。
- ・ （仮称）箕面船場駅前の用地取得費を計上したことなどにより、諸支出金は約28億円増加しました。

《全会計》

- ・ SG競走（グランプリ）の開催年にあたり、競艇事業会計の予算規模が拡大したことにより、全会計の予算総額が約158億円増加しました。

1 平成29年度（2017年度）各会計予算額表

（1）一般会計

単位：千円、%

区分	款	平成29年度 (2017年度)		平成28年度 (2016年度)		増 減	
		予算額 A	構成比	予算額 B	構成比	C (A - B)	C / B
歳入	01 市 税	23,537,000	45.0	22,957,000	48.8	580,000	2.5
	02 地 方 譲 与 税	231,000	0.4	230,000	0.5	1,000	0.4
	03 利 子 割 交 付 金	79,000	0.2	98,000	0.2	▲ 19,000	▲ 19.4
	04 配 当 割 交 付 金	184,000	0.4	271,000	0.6	▲ 87,000	▲ 32.1
	05 株式等譲渡所得割交付金	202,000	0.4	100,000	0.2	102,000	102.0
	06 地方消費税交付金	2,200,000	4.2	2,000,000	4.3	200,000	10.0
	07 ゴルフ場利用税交付金	2,000	0.0	2,000	0.0	0	0.0
	08 自動車取得税交付金	87,000	0.2	56,000	0.1	31,000	55.4
	09 地方特例交付金	103,000	0.2	103,000	0.2	0	0.0
	10 地 方 交 付 税	800,000	1.5	800,000	1.7	0	0.0
	11 交通安全対策特別交付金	20,000	0.0	20,000	0.0	0	0.0
	12 分担金及び負担金	1,172,144	2.3	1,025,122	2.2	147,022	14.3
	13 使用料及び手数料	696,938	1.3	658,854	1.4	38,084	5.8
	14 国 庫 支 出 金	10,142,331	19.4	9,949,724	21.2	192,607	1.9
	15 府 支 出 金	4,530,872	8.7	3,982,379	8.5	548,493	13.8
	16 財 産 収 入	123,619	0.2	128,049	0.3	▲ 4,430	▲ 3.5
	17 寄 附 金	1,001	0.0	1,001	0.0	0	0.0
	18 繰 入 金	3,654,510	7.0	336,597	0.7	3,317,913	985.7
	19 繰 越 金	1,000	0.0	1,000	0.0	0	0.0
	20 諸 収 入	1,205,885	2.3	1,138,274	2.4	67,611	5.9
	21 市 債	3,296,700	6.3	3,172,000	6.7	124,700	3.9
	合 計	52,270,000	100.0	47,030,000	100.0	5,240,000	11.1

区分	款	平成29年度 (2017年度)		平成28年度 (2016年度)		増 減	
		予算額 A	構成比	予算額 B	構成比	C (A - B)	C / B
歳出 (目的別)	01 議会費	461,256	0.9	434,945	0.9	26,311	6.0
	02 総務費	5,900,642	11.3	5,557,674	11.8	342,968	6.2
	03 民生費	19,865,095	38.0	18,392,125	39.1	1,472,970	8.0
	04 衛生費	3,426,052	6.6	3,308,624	7.1	117,428	3.5
	05 労働費	63,191	0.1	62,758	0.1	433	0.7
	06 農林水産業費	99,149	0.2	129,450	0.3	▲ 30,301	▲ 23.4
	07 商工費	161,433	0.3	162,995	0.4	▲ 1,562	▲ 1.0
	08 土木費	8,052,825	15.4	9,187,087	19.5	▲ 1,134,262	▲ 12.3
	09 消防費	1,564,431	3.0	1,526,452	3.3	37,979	2.5
	10 教育費	6,755,247	12.9	5,319,298	11.3	1,435,949	27.0
	11 災害復旧費	20,000	0.0	20,000	0.0	0	0.0
	12 公債費	2,540,304	4.9	2,412,361	5.1	127,943	5.3
	13 諸支出金	3,310,375	6.3	466,231	1.0	2,844,144	610.0
	14 予備費	50,000	0.1	50,000	0.1	0	0.0
	合 計	52,270,000	100.0	47,030,000	100.0	5,240,000	11.1
歳出 (性質別)	人件費	9,855,254	18.9	9,410,639	20.0	444,615	4.7
	物件費	7,988,867	15.3	8,191,251	17.4	▲ 202,384	▲ 2.5
	維持補修費	313,658	0.6	345,472	0.8	▲ 31,814	▲ 9.2
	扶助費	11,939,667	22.8	10,833,570	23.1	1,106,097	10.2
	補助費等	2,784,549	5.3	2,648,887	5.7	135,662	5.1
	公債費	2,540,304	4.9	2,412,361	5.1	127,943	5.3
	積立金	621,245	1.2	465,481	1.0	155,764	33.5
	出資金	15,166	0.0	11,250	0.0	3,916	34.8
	繰出金	4,232,633	8.1	4,200,048	8.9	32,585	0.8
	貸付金	0	0.0	10,000	0.0	▲ 10,000	皆減
	普通建設事業費	11,908,657	22.8	8,431,041	17.9	3,477,616	41.2
	災害復旧事業費	20,000	0.0	20,000	0.0	0	0.0
	予備費	50,000	0.1	50,000	0.1	0	0.0
	合 計	52,270,000	100.0	47,030,000	100.0	5,240,000	11.1

(2) 特別会計財産区事業費

区分	款	平成29年度 (2017年度)		平成28年度 (2016年度)		増 減	
		予算額 A	構成比	予算額 B	構成比	C (A-B)	C/B
歳入	01 財産区収入	1,873,686	100.0	1,906,307	100.0	▲ 32,621	▲ 1.7
	合 計	1,873,686	100.0	1,906,307	100.0	▲ 32,621	▲ 1.7
歳出	01 財産費	1,873,686	100.0	1,906,307	100.0	▲ 32,621	▲ 1.7
	合 計	1,873,686	100.0	1,906,307	100.0	▲ 32,621	▲ 1.7

(3) 特別会計国民健康保険事業費

区分	款	平成29年度 (2017年度)		平成28年度 (2016年度)		増 減	
		予算額 A	構成比	予算額 B	構成比	C (A-B)	C/B
歳入	01 国民健康保険料	3,427,653	20.6	3,671,078	22.1	▲ 243,425	▲ 6.6
	02 使用料及び手数料	985	0.0	985	0.0	0	0.0
	03 国庫支出金	2,824,425	17.0	2,750,323	16.6	74,102	2.7
	04 療養給付費等交付金	45,332	0.3	100,526	0.6	▲ 55,194	▲ 54.9
	05 前期高齢者交付金	4,151,653	24.9	3,909,443	23.5	242,210	6.2
	06 府支出金	1,289,920	7.7	1,294,473	7.8	▲ 4,553	▲ 0.4
	07 共同事業交付金	3,690,190	22.2	3,508,786	21.1	181,404	5.2
	08 財産収入	1	0.0	1	0.0	0	0.0
	09 繰入金	1,211,251	7.3	1,377,100	8.3	▲ 165,849	▲ 12.0
	10 諸収入	6,560	0.0	6,320	0.0	240	3.8
	合 計	16,647,970	100.0	16,619,035	100.0	28,935	0.2
歳出	01 総務費	231,409	1.4	198,606	1.2	32,803	16.5
	02 保険給付費	9,464,754	56.9	9,447,248	56.8	17,506	0.2
	03 後期高齢者支援金等	1,723,261	10.3	1,787,874	10.8	▲ 64,613	▲ 3.6
	04 前期高齢者納付金等	6,209	0.0	2,003	0.0	4,206	210.0
	05 老人保健拠出金	31	0.0	1,200	0.0	▲ 1,169	▲ 97.4
	06 介護納付金	624,680	3.8	611,284	3.7	13,396	2.2
	07 共同事業拠出金	4,447,513	26.7	4,419,703	26.6	27,810	0.6
	08 保健事業費	133,511	0.8	134,515	0.8	▲ 1,004	▲ 0.7
	09 基金積立金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
	10 諸支出金	14,601	0.1	14,601	0.1	0	0.0
	11 予備費	2,000	0.0	2,000	0.0	0	0.0
	合 計	16,647,970	100.0	16,619,035	100.0	28,935	0.2

(4) 特別会計介護保険事業費

区分	款	平成29年度 (2017年度)		平成28年度 (2016年度)		増 減	
		予算額 A	構成比	予算額 B	構成比	C (A-B)	C/B
歳入	01 保 険 料	2,310,595	21.6	2,265,301	23.1	45,294	2.0
	02 使用料及び手数料	231	0.0	184	0.0	47	25.5
	03 国庫支出金	2,183,893	20.4	1,968,181	20.1	215,712	11.0
	04 支払基金交付金	2,870,604	26.8	2,625,067	26.8	245,537	9.4
	05 府 支 出 金	1,496,761	14.0	1,365,409	13.9	131,352	9.6
	06 財 産 収 入	1	0.0	1	0.0	0	0.0
	07 繰 入 金	1,833,369	17.2	1,581,318	16.1	252,051	15.9
	08 繰 越 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
	09 諸 収 入	193	0.0	212	0.0	▲ 19	▲ 9.0
	合 計	10,695,648	100.0	9,805,674	100.0	889,974	9.1
歳出	01 総 務 費	251,671	2.4	251,809	2.6	▲ 138	▲ 0.1
	02 保 険 給 付 費	9,872,826	92.3	9,095,635	92.8	777,191	8.5
	03 地 域 支 援 事 業 費	566,865	5.3	453,882	4.6	112,983	24.9
	04 基 金 積 立 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
	05 諸 支 出 金	2,285	0.0	2,347	0.0	▲ 62	▲ 2.6
	06 予 備 費	2,000	0.0	2,000	0.0	0	0.0
	合 計	10,695,648	100.0	9,805,674	100.0	889,974	9.1

(5) 特別会計後期高齢者医療事業費

区分	款	平成29年度 (2017年度)		平成28年度 (2016年度)		増 減	
		予算額 A	構成比	予算額 B	構成比	C (A-B)	C/B
歳入	01 後期高齢者医療保険料	1,787,759	86.4	1,942,777	87.2	▲ 155,018	▲ 8.0
	02 使用料及び手数料	99	0.0	83	0.0	16	19.3
	03 繰 入 金	276,960	13.4	281,315	12.6	▲ 4,355	▲ 1.5
	04 繰 越 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
	05 諸 収 入	3,603	0.2	3,603	0.2	0	0.0
	合 計	2,068,422	100.0	2,227,779	100.0	▲ 159,357	▲ 7.2
歳出	01 総 務 費	40,211	1.9	39,460	1.8	751	1.9
	02 後期高齢者医療広域連合 納 付 金	2,024,111	97.9	2,184,219	98.0	▲ 160,108	▲ 7.3
	03 諸 支 出 金	3,600	0.2	3,600	0.2	0	0.0
	04 予 備 費	500	0.0	500	0.0	0	0.0
	合 計	2,068,422	100.0	2,227,779	100.0	▲ 159,357	▲ 7.2

公共用地先行取得、病院、水道、公共下水道

(6) 特別会計公共用地先行取得事業費

区分	款	平成29年度 (2017年度)		平成28年度 (2016年度)		増 減	
		予算額 A	構成比	予算額 B	構成比	C (A-B)	C/B
収入	01 繰入金	12,620	0.5	99	0.0	12,521	12,647.5
	02 市債	2,465,300	99.5	2,730,200	100.0	▲ 264,900	▲ 9.7
	合 計	2,477,920	100.0	2,730,299	100.0	▲ 252,379	▲ 9.2
支出	01 土地取得費	2,465,370	99.5	2,730,299	100.0	▲ 264,929	▲ 9.7
	02 公債費	12,550	0.5	0	0.0	12,550	皆増
	合 計	2,477,920	100.0	2,730,299	100.0	▲ 252,379	▲ 9.2

(7) 病院事業会計

区分	款	平成29年度 (2017年度)		平成28年度 (2016年度)		増 減	
		予算額 A	構成比	予算額 B	構成比	C (A-B)	C/B
収入	01 病院事業収益	8,985,354	98.5	9,186,005	100.0	▲ 200,651	▲ 2.2
	02 資本的収入	135,000	1.5	0	0.0	135,000	皆増
	合 計	9,120,354	100.0	9,186,005	100.0	▲ 65,651	▲ 0.7
支出	01 病院事業費用	9,421,065	98.3	9,376,300	96.4	44,765	0.5
	02 資本的支出	166,064	1.7	348,299	3.6	▲ 182,235	▲ 52.3
	合 計	9,587,129	100.0	9,724,599	100.0	▲ 137,470	▲ 1.4

(8) 水道事業会計

区分	款	平成29年度 (2017年度)		平成28年度 (2016年度)		増 減	
		予算額 A	構成比	予算額 B	構成比	C (A-B)	C/B
収入	01 水道事業収益	3,052,518	91.7	3,096,022	90.2	▲ 43,504	▲ 1.4
	02 資本的収入	275,692	8.3	336,924	9.8	▲ 61,232	▲ 18.2
	合 計	3,328,210	100.0	3,432,946	100.0	▲ 104,736	▲ 3.1
支出	01 水道事業費用	2,713,029	67.1	2,778,352	66.4	▲ 65,323	▲ 2.4
	02 資本的支出	1,330,787	32.9	1,405,576	33.6	▲ 74,789	▲ 5.3
	合 計	4,043,816	100.0	4,183,928	100.0	▲ 140,112	▲ 3.3

(9) 公共下水道事業会計

区分	款	平成29年度 (2017年度)		平成28年度 (2016年度)		増 減	
		予算額 A	構成比	予算額 B	構成比	C (A-B)	C/B
収入	01 下水道事業収益	2,554,670	85.0	2,592,324	89.3	▲ 37,654	▲ 1.5
	02 資本的収入	449,429	15.0	310,271	10.7	139,158	44.9
	合 計	3,004,099	100.0	2,902,595	100.0	101,504	3.5
支出	01 下水道事業費用	2,420,221	67.7	2,443,992	70.2	▲ 23,771	▲ 1.0
	02 資本的支出	1,152,548	32.3	1,039,581	29.8	112,967	10.9
	合 計	3,572,769	100.0	3,483,573	100.0	89,196	2.6

(10) 競艇事業会計

区分	款	平成29年度 (2017年度)		平成28年度 (2016年度)		増 減	
		予算額 A	構成比	予算額 B	構成比	C (A - B)	C / B
収入	01 競艇事業収益	46,625,645	100.0	36,275,721	100.0	10,349,924	28.5
	02 資本的収入	1,396	0.0	2,566	0.0	▲ 1,170	▲ 45.6
	合 計	46,627,041	100.0	36,278,287	100.0	10,348,754	28.5
支出	01 競艇事業費用	46,502,249	100.0	36,169,697	99.9	10,332,552	28.6
	02 資本的支出	1,599	0.0	25,990	0.1	▲ 24,391	▲ 93.8
	合 計	46,503,848	100.0	36,195,687	100.0	10,308,161	28.5

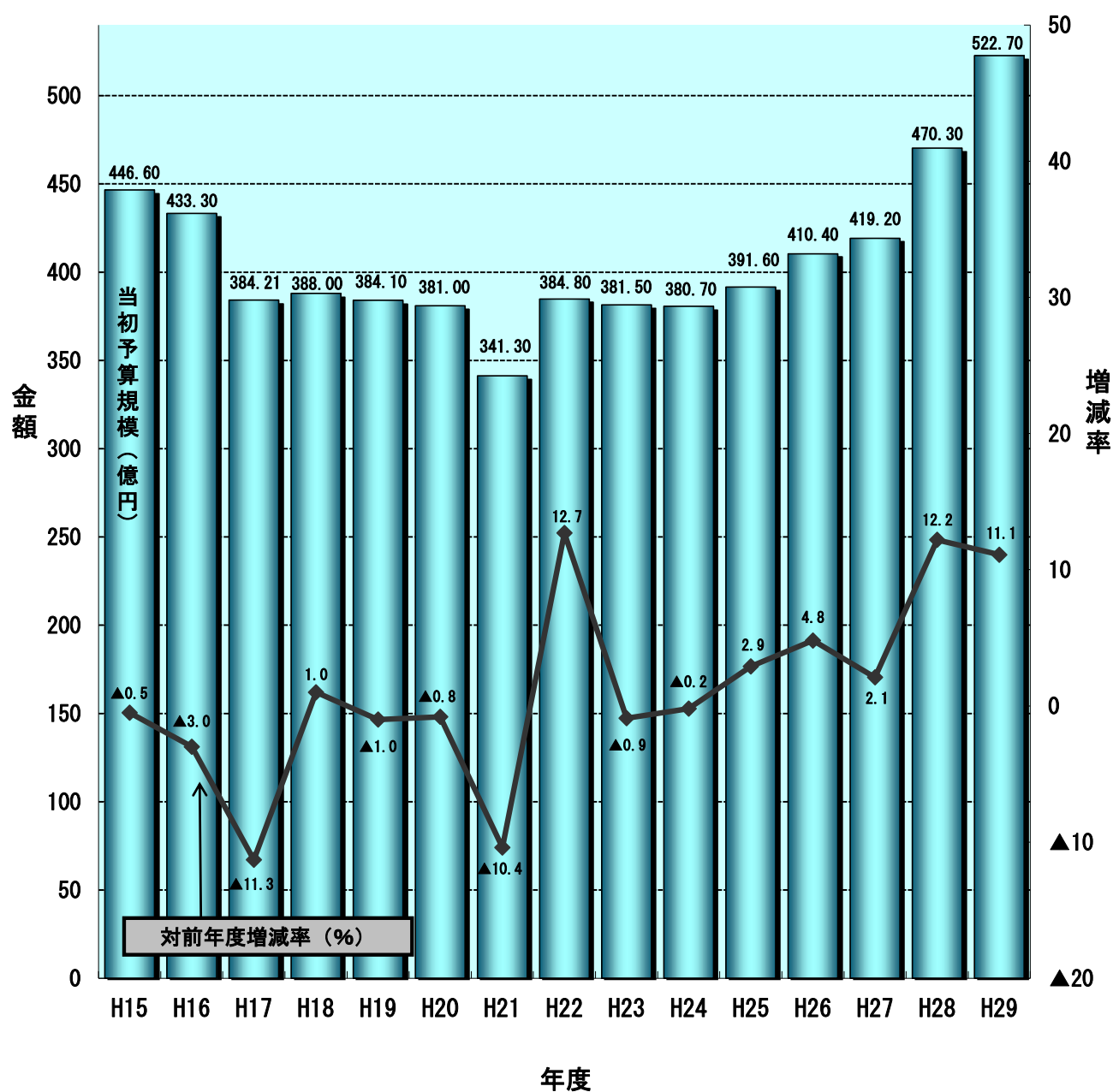
一般会計予算の状況

2 平成29年度（2017年度）一般会計当初予算の状況

（１） 予算規模の推移

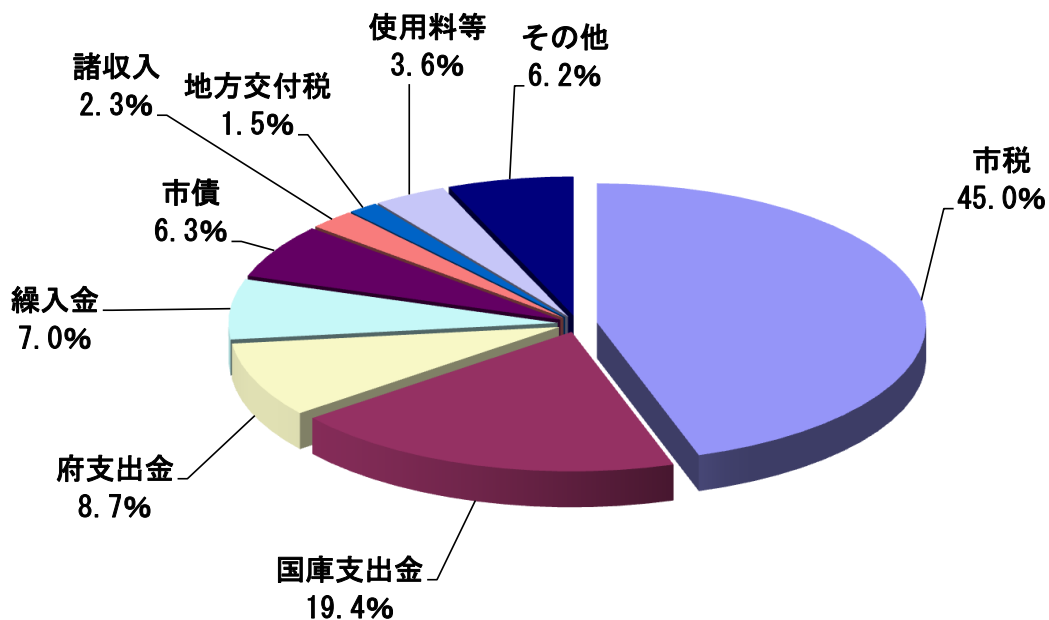
（単位：億円）

（単位：％）



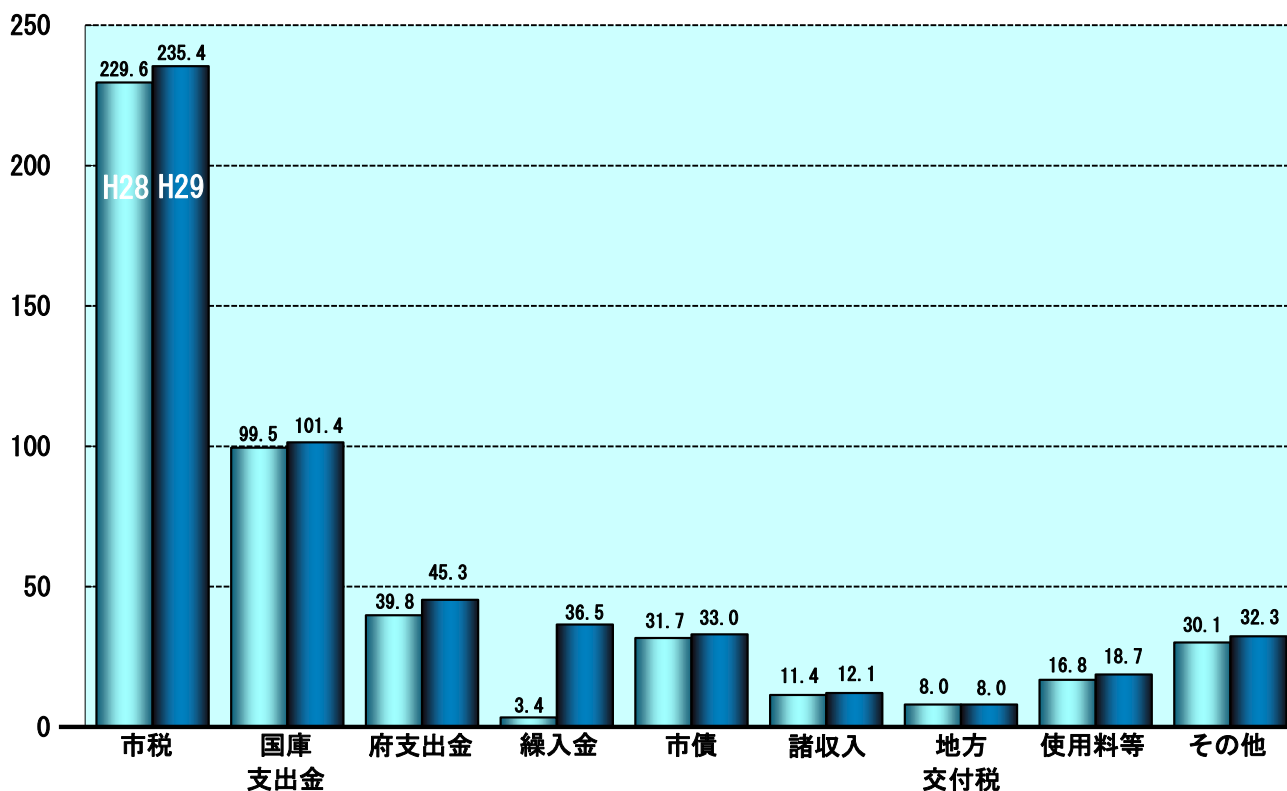
(2) 歳入予算について

① 構成比（歳入）



② 予算額の前年度との比較（歳入）

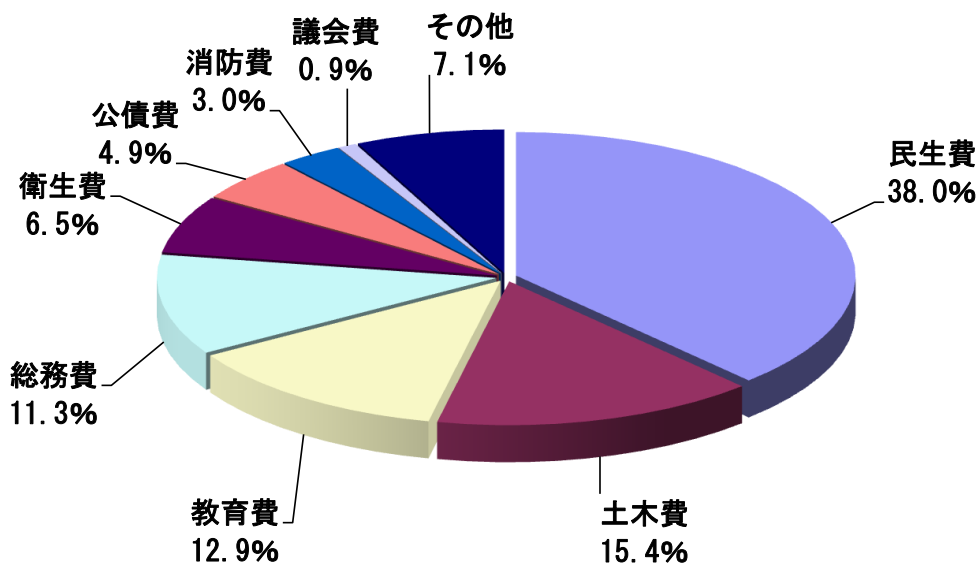
（単位：億円）



※ 使用料等は、使用料及び手数料、分担金及び負担金

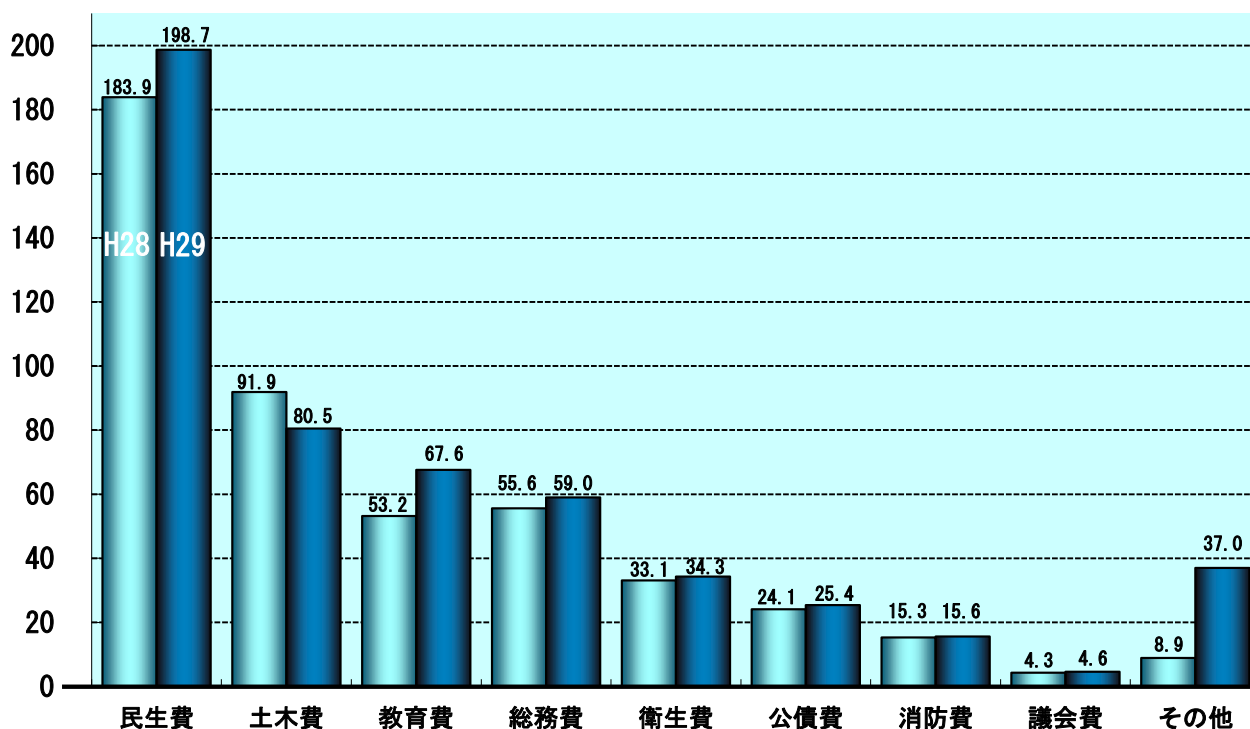
（３） 歳出予算（目的別）について

① 構成比（目的別）



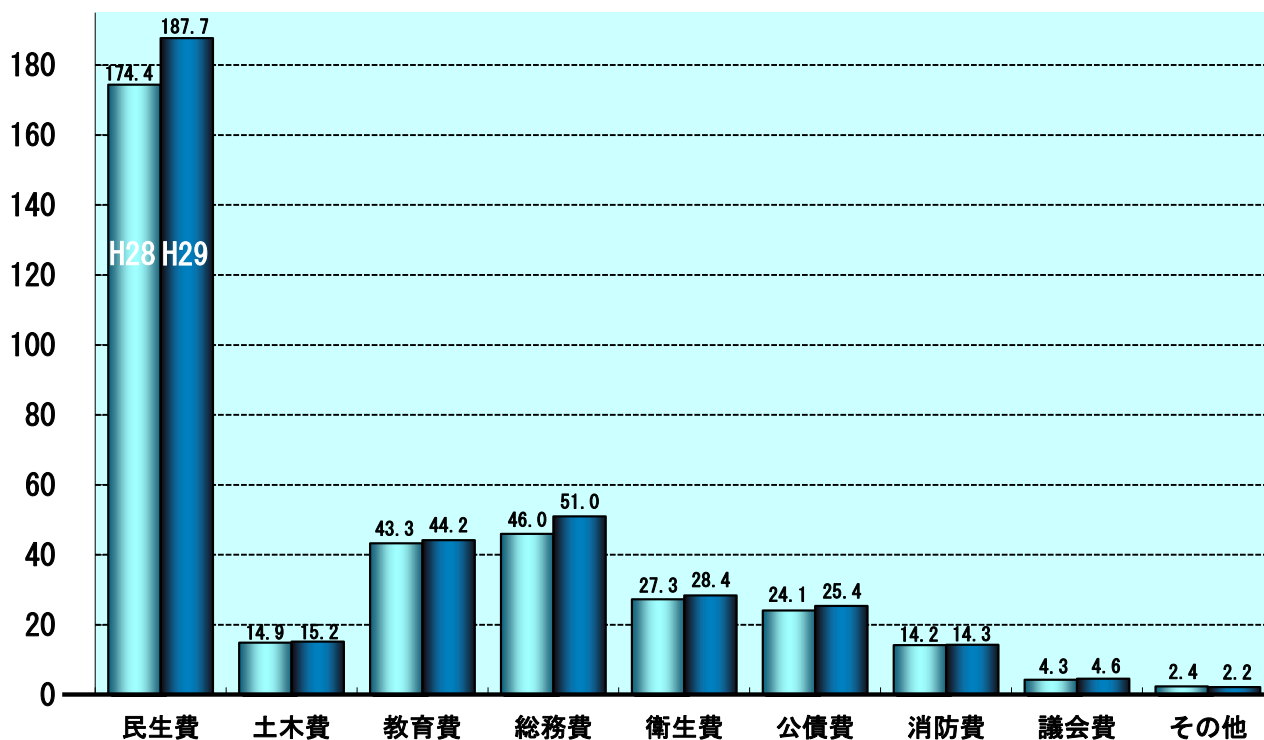
② 予算額の前年度との比較（目的別）

（単位：億円）



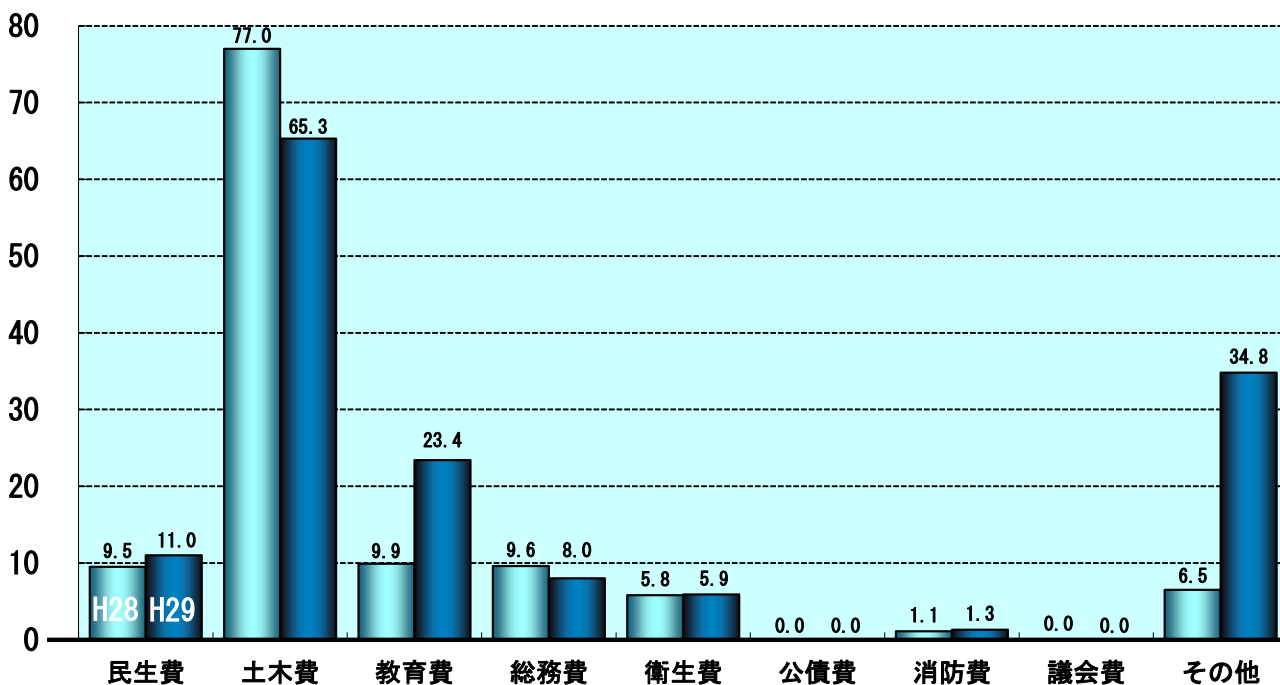
③ 経常費の予算額（目的別・前年度比較）

（単位：億円）



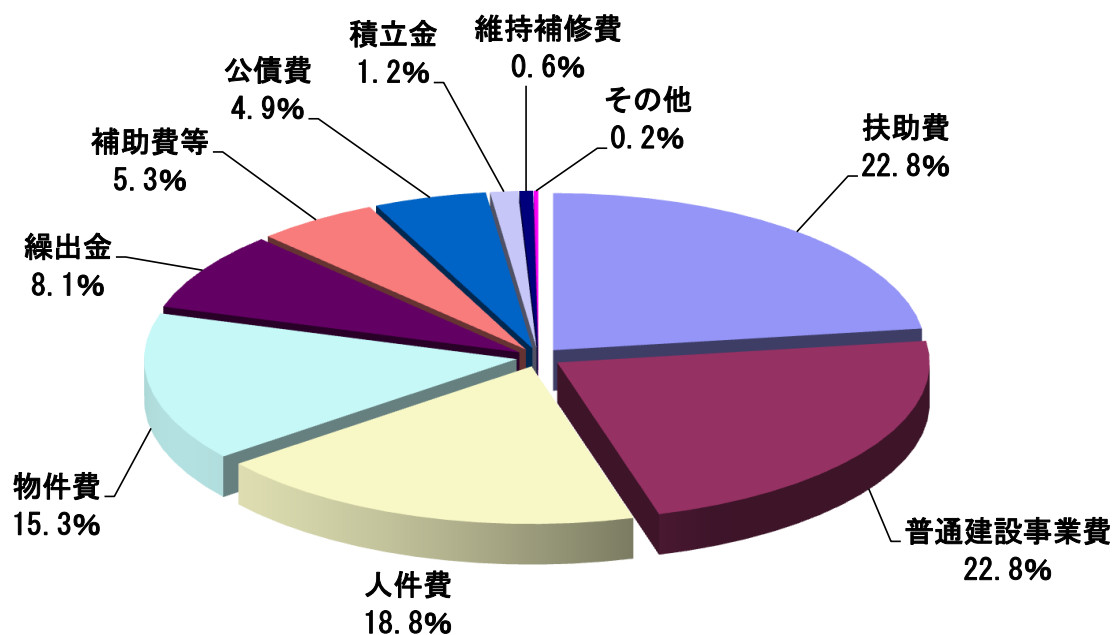
④ 臨時費の予算額（目的別・前年度比較）

（単位：億円）



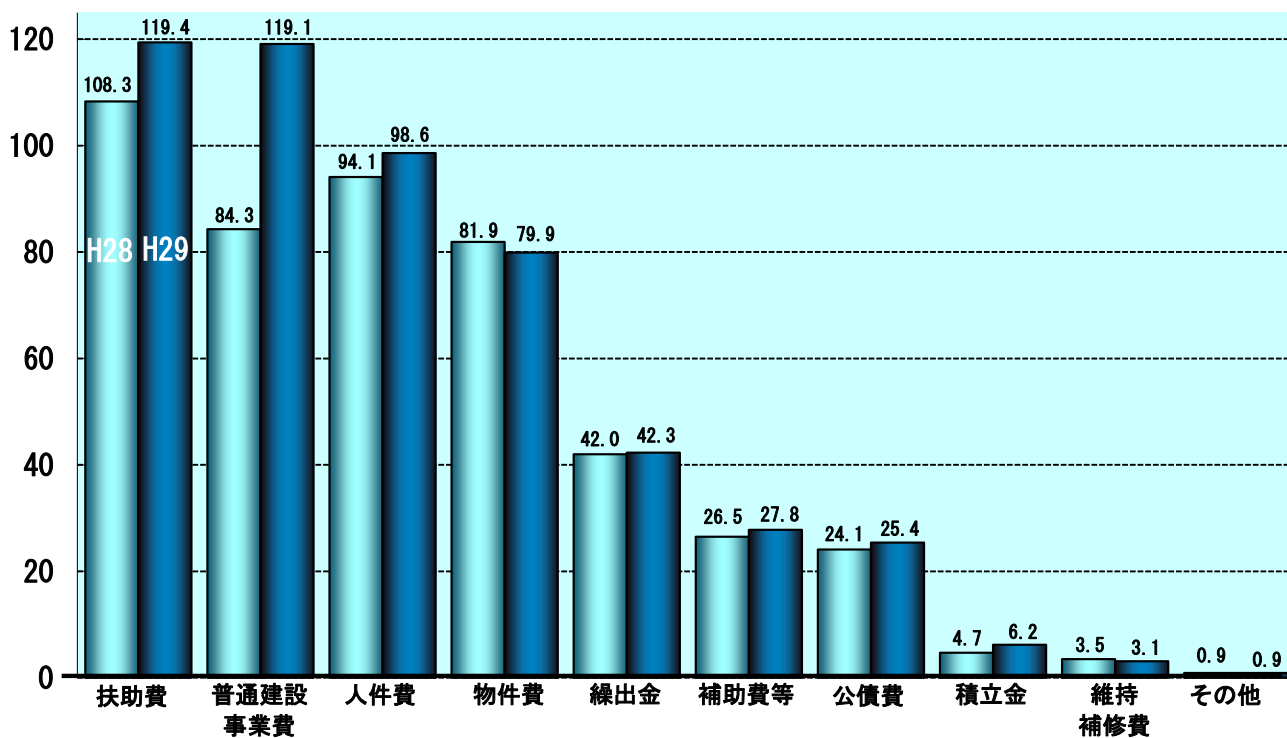
（４） 歳出予算（性質別）について

① 構成比（性質別）



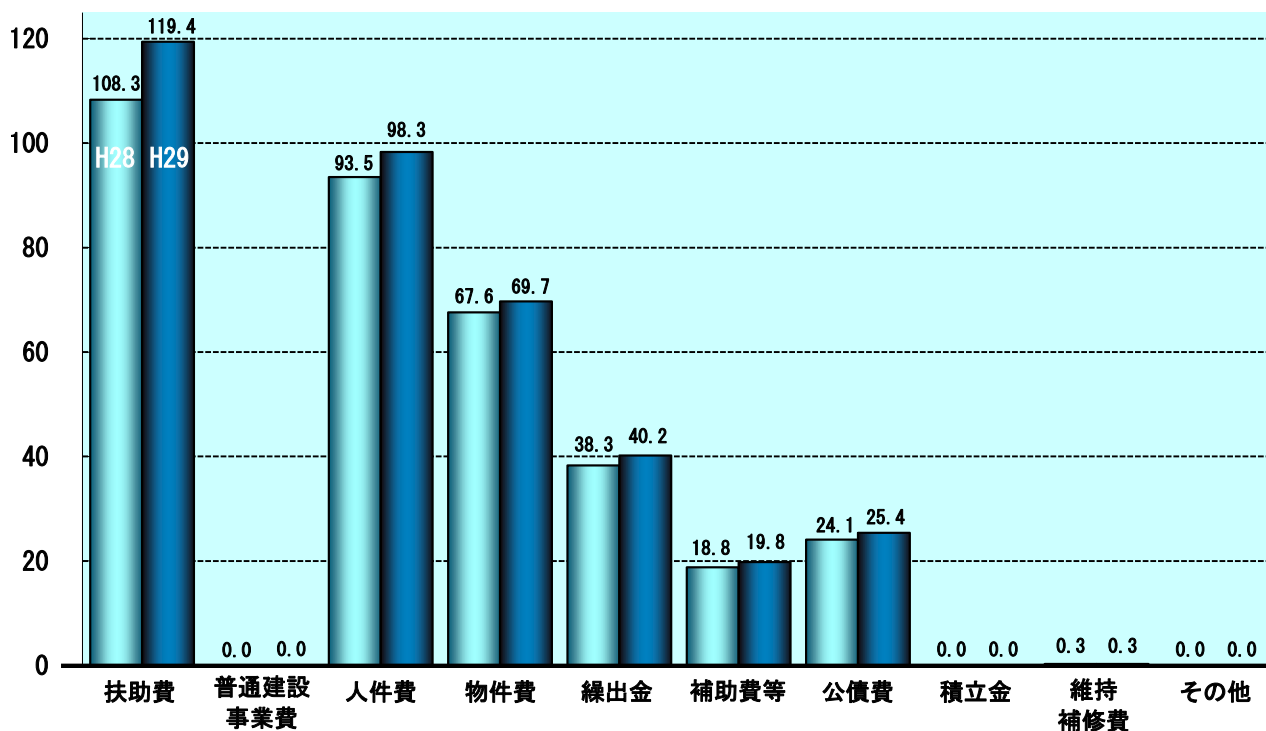
② 予算額の前年度との比較（性質別）

（単位：億円）



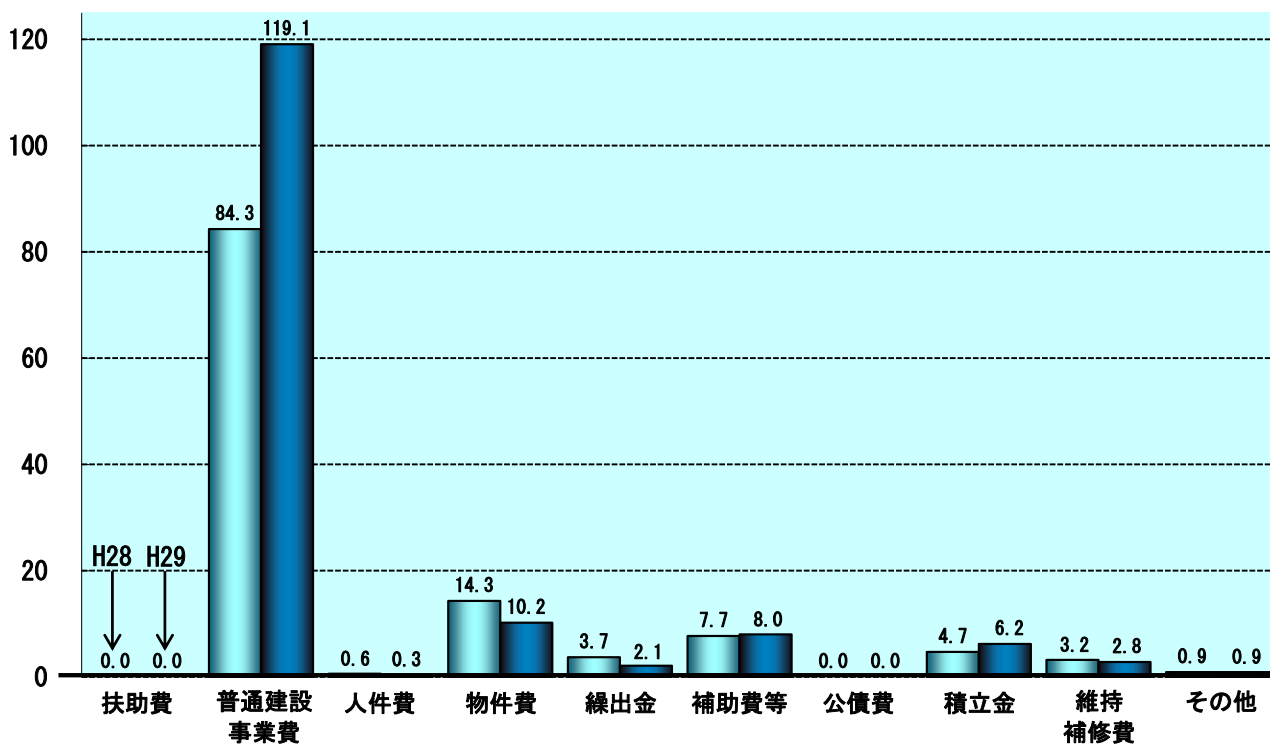
③ 経常費の予算額（性質別・前年度比較）

（単位：億円）



④ 臨時費の予算額（性質別・前年度比較）

（単位：億円）

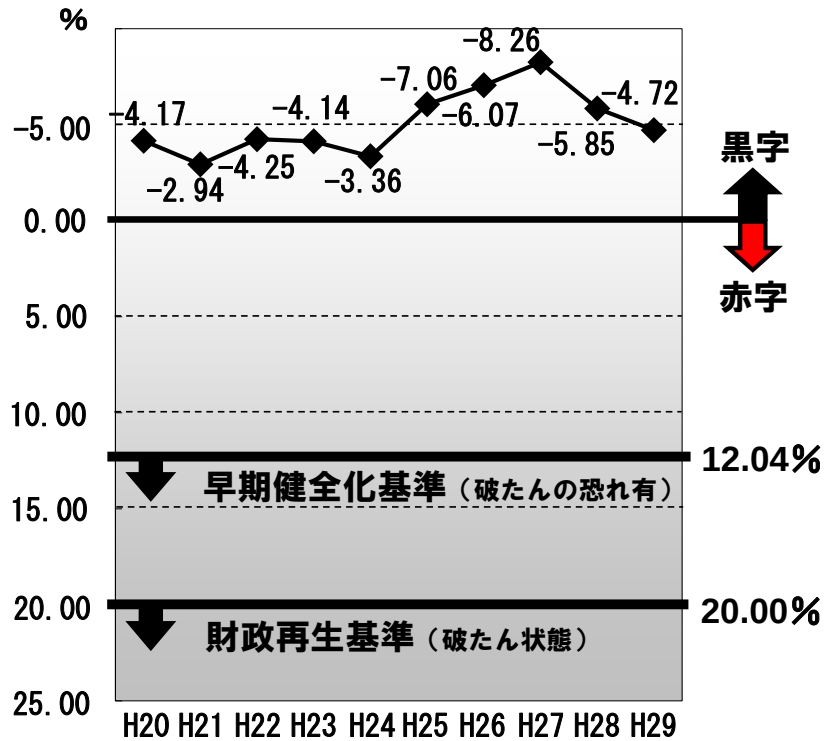


3 健全化判断比率の状況

平成28年度以前は決算（見込み）、平成29年度は当初予算編成後の数値による試算です。
いずれも数値が小さいほど健全であることを示します。

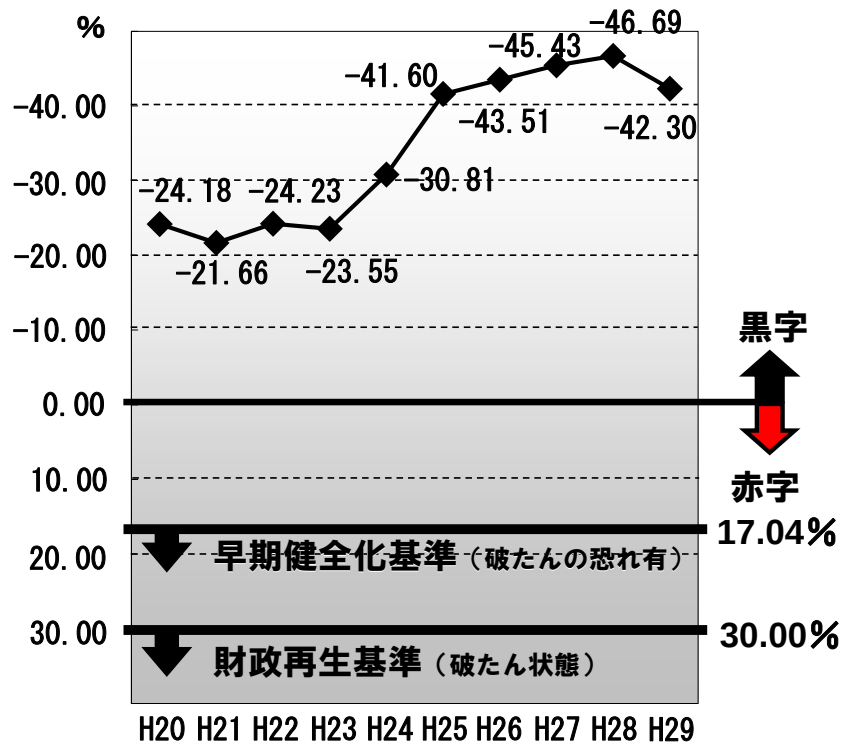
（１） 実質赤字比率の状況

一般会計の赤字の程度で、財政運営の深刻度を示します。



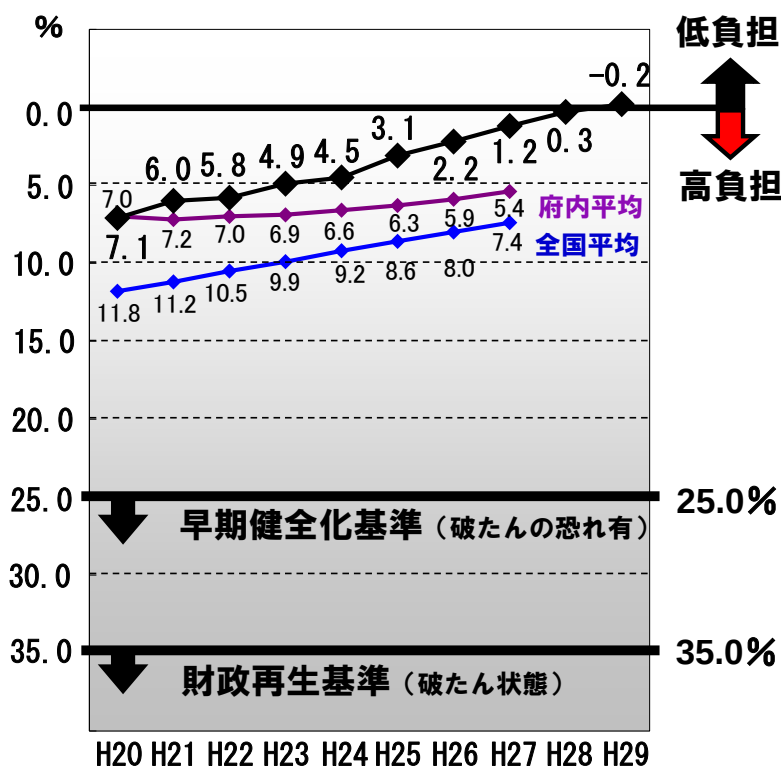
（２） 連結実質赤字比率の状況

一般会計の他、すべての特別会計、企業会計の赤字や黒字を合算した赤字の程度で、財政運営の深刻度を示します。



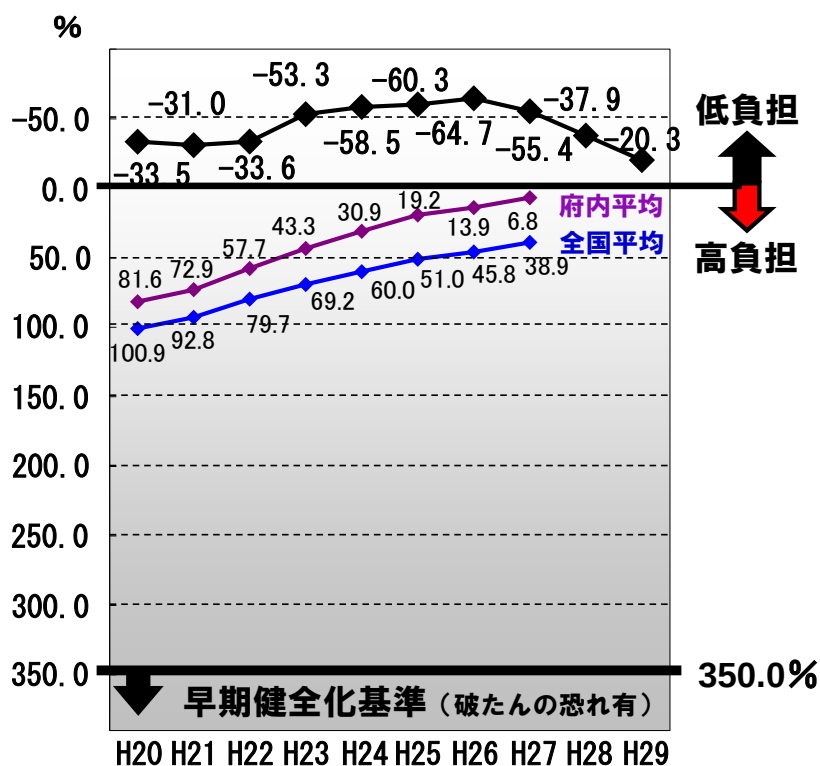
(3) 実質公債費比率の状況

一般会計の市債の返済額などの大きさで、資金繰りの危険度を示します。



(4) 将来負担比率の状況

一般会計の市債や将来支払う可能性のある負担などの残高の程度で、将来の財政を圧迫する可能性が高いかどうかを示します。

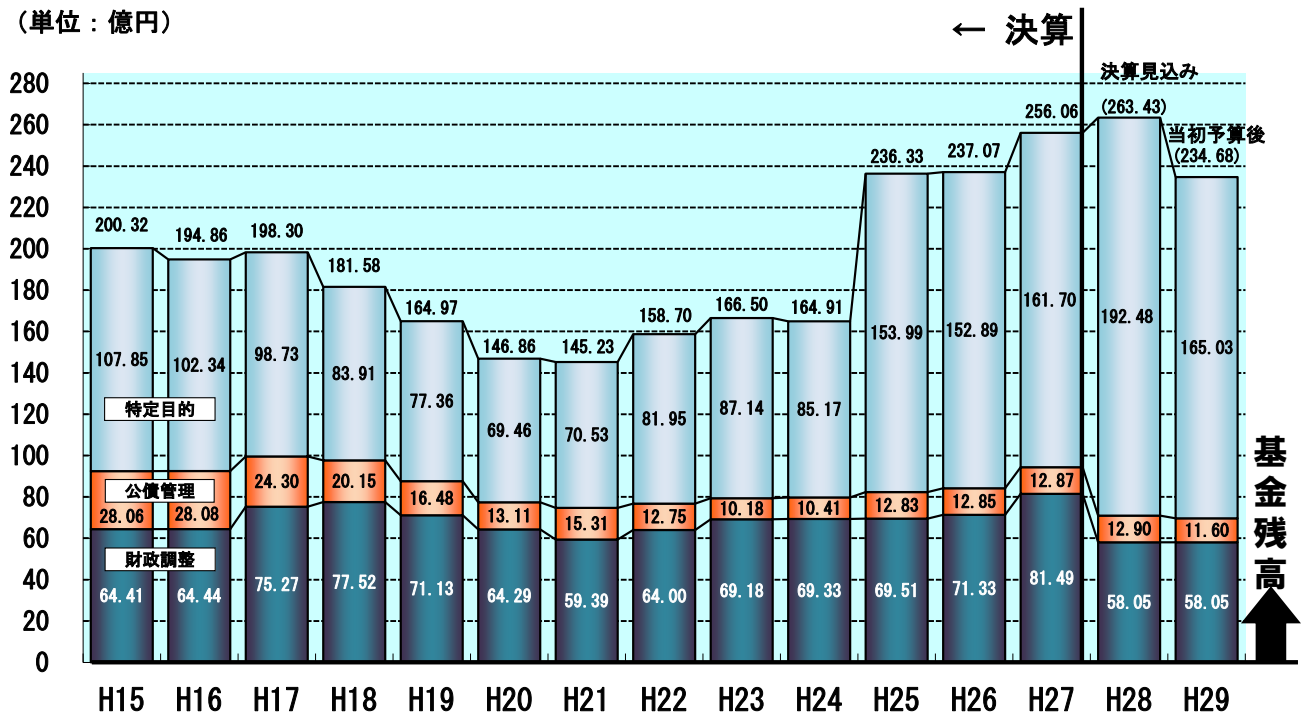


4 積立基金・市債・経常収支比率の状況（普通会計ベース）

（１） 積立基金・市債の残高

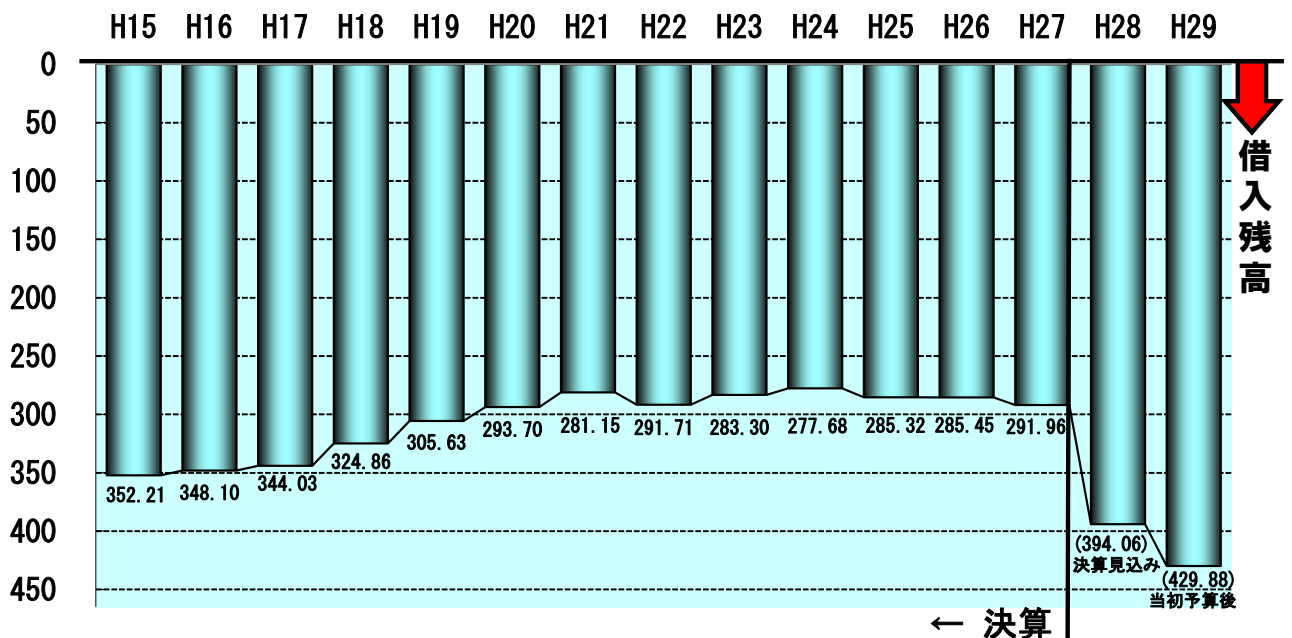
① 基金残高の推移

（単位：億円）



※平成27年度までは決算数値、平成28年度は決算見込み数値、平成29年度は当初予算編成後数値

② 市債残高の推移

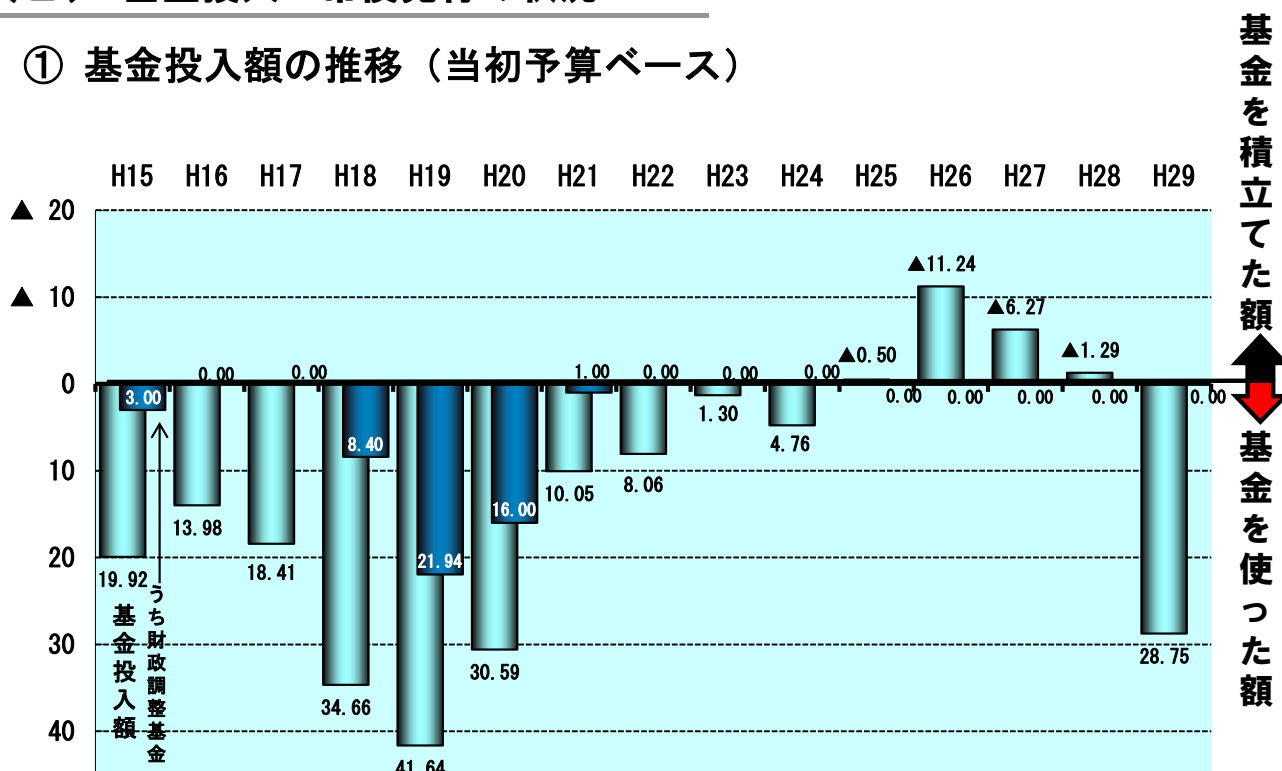


（単位：億円）

※平成27年度までは決算数値、平成28年度は決算見込み数値、平成29年度は当初予算編成後数値

(2) 基金投入・市債発行の状況

① 基金投入額の推移（当初予算ベース）



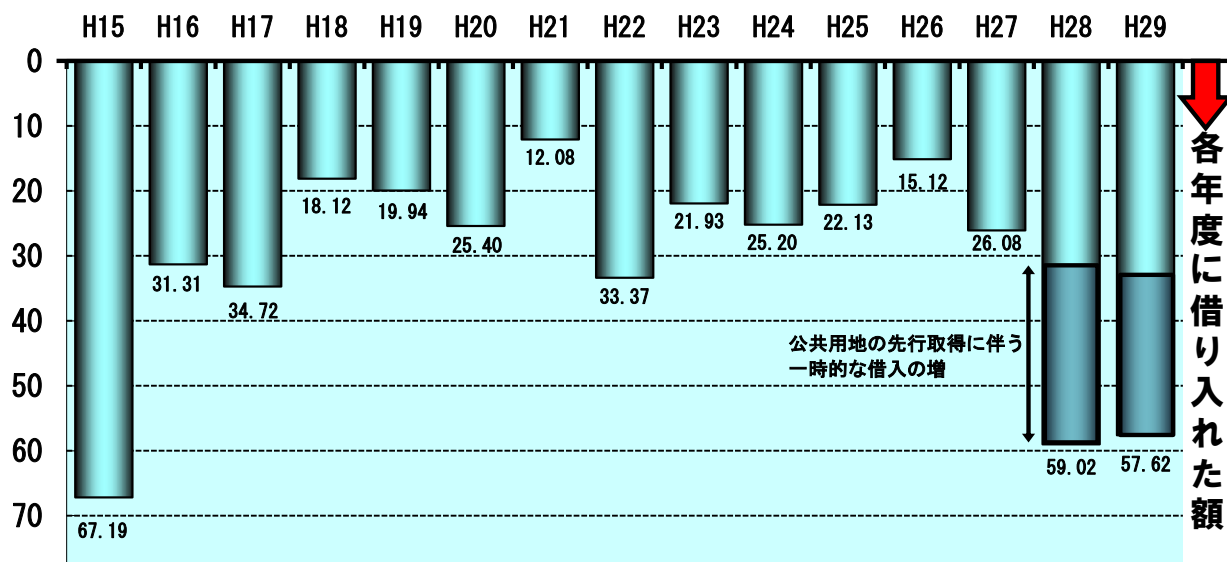
(単位：億円)

◆基金投入額 = 基金取崩額 - 基金積立額（前年度剰余金処分積立を除く）

※ H22年度…定額運用基金（自然緑地等保全基金）の積替（約8億円）を除く

※ H26年度…都市施設整備基金（地域の元気臨時交付金分）の繰入（約17億円）を除く

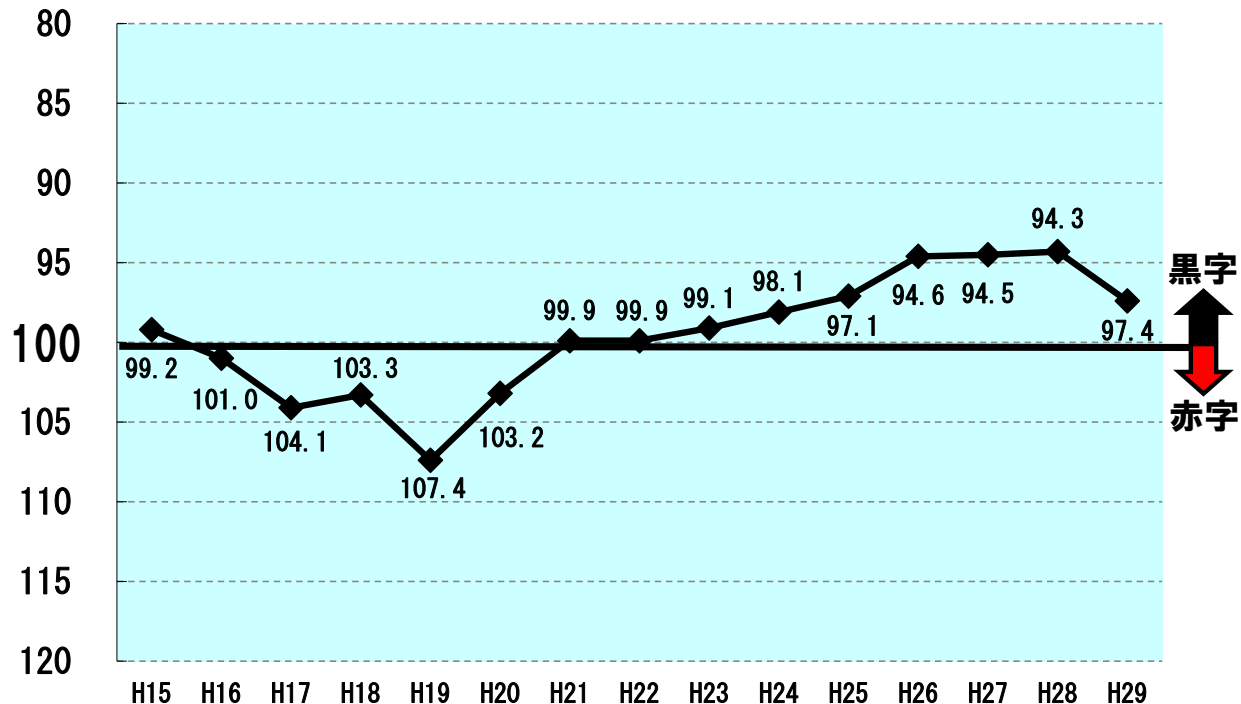
② 市債発行額の推移（当初予算ベース）



(単位：億円)

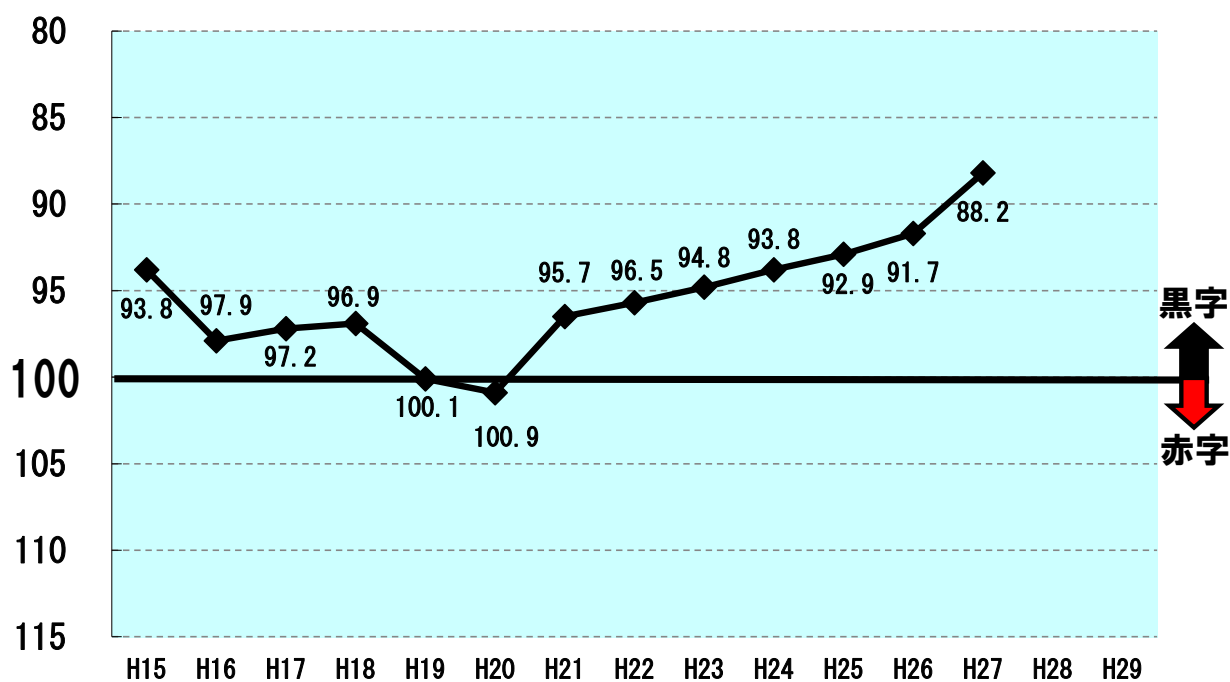
(3) 経常収支比率の状況（当初予算ベース）

(単位：％)



(単位：％)

(参考) 決算の経常収支比率



**中長期試算の状況
特定事業の収支計画**

5 中長期試算の状況

財政運営基本条例第13条に基づく財政状況に関する試算です。

(1) 試算に用いた主な前提条件

平成29年度当初予算案を基本とし、平成29年度から平成58年度までの30年間を対象に試算しました。

【歳入関係】

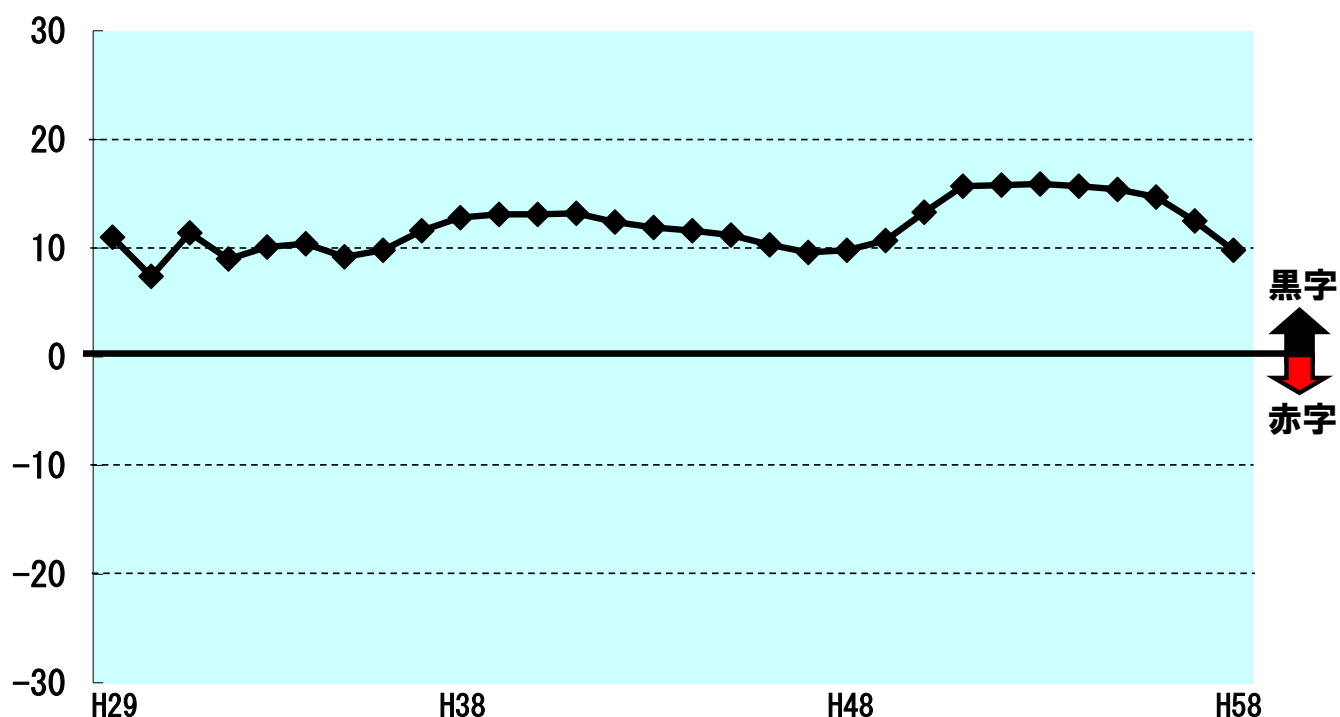
- ・市税収入 …… 経済成長率を1%として試算
- ・交付税等 …… 市税収入、公債費の試算額を反映
- ・基金繰入 …… 各年度の資金需要を勘案し、必要最小限度の繰入を見込む
- ・競艇事業収入 …… 6億円／年

【歳出関係】

- ・人件費 …… 給与構造改革プランを反映
- ・社会保障関係費 …… 年2～3%の増加率を見込む
- ・公債費 …… 新規発行債は、北大阪急行線延伸整備及び周辺まちづくりにかかる事業債、臨時財政対策債を見込む

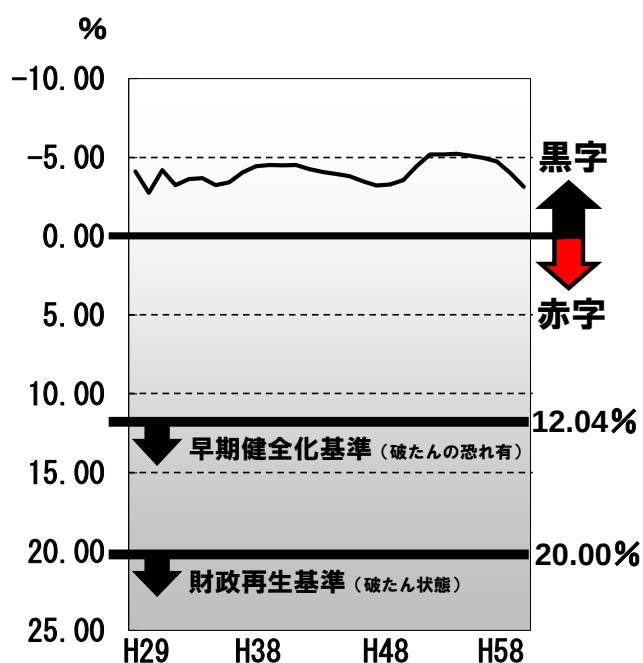
(2) 実質収支の推移

(単位：億)

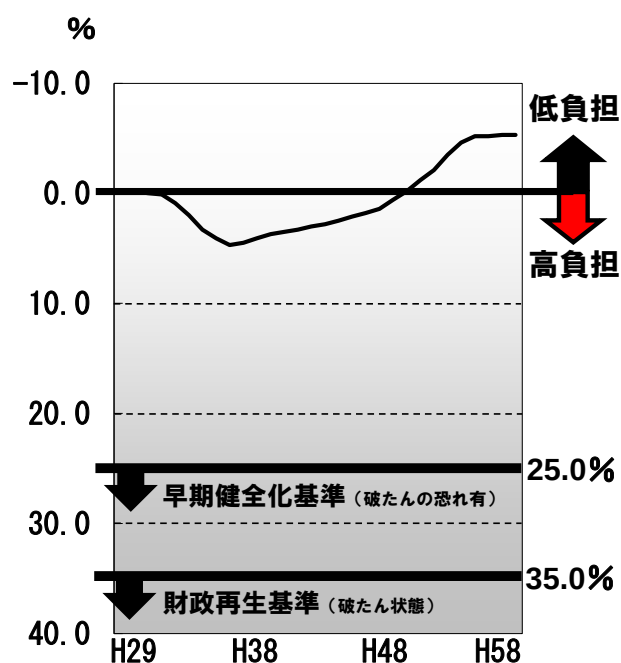


(3) 各指標の推移

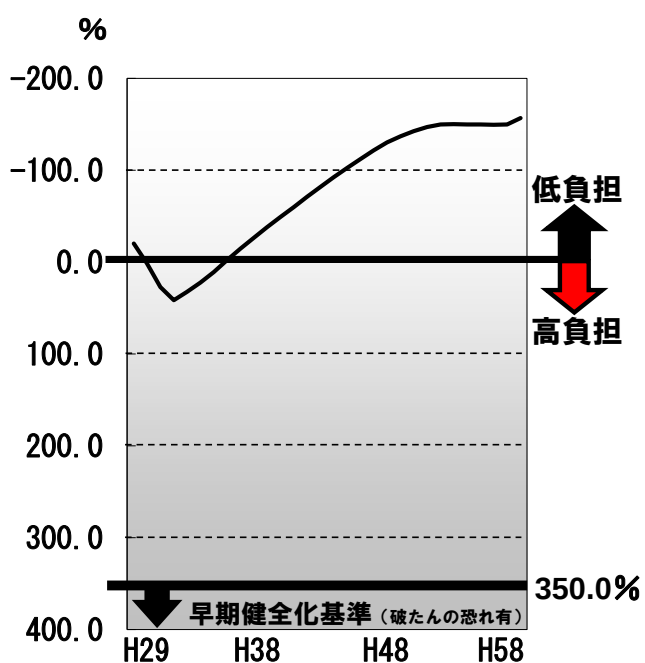
① 実質赤字比率



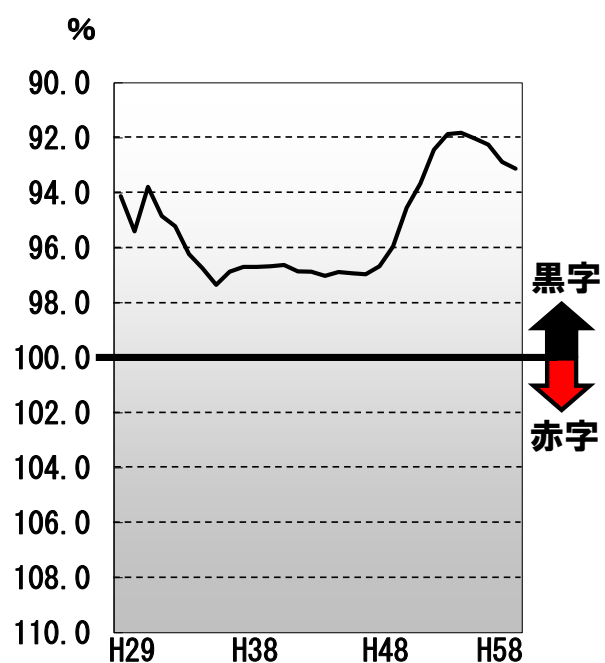
② 実質公債費比率



③ 将来負担比率

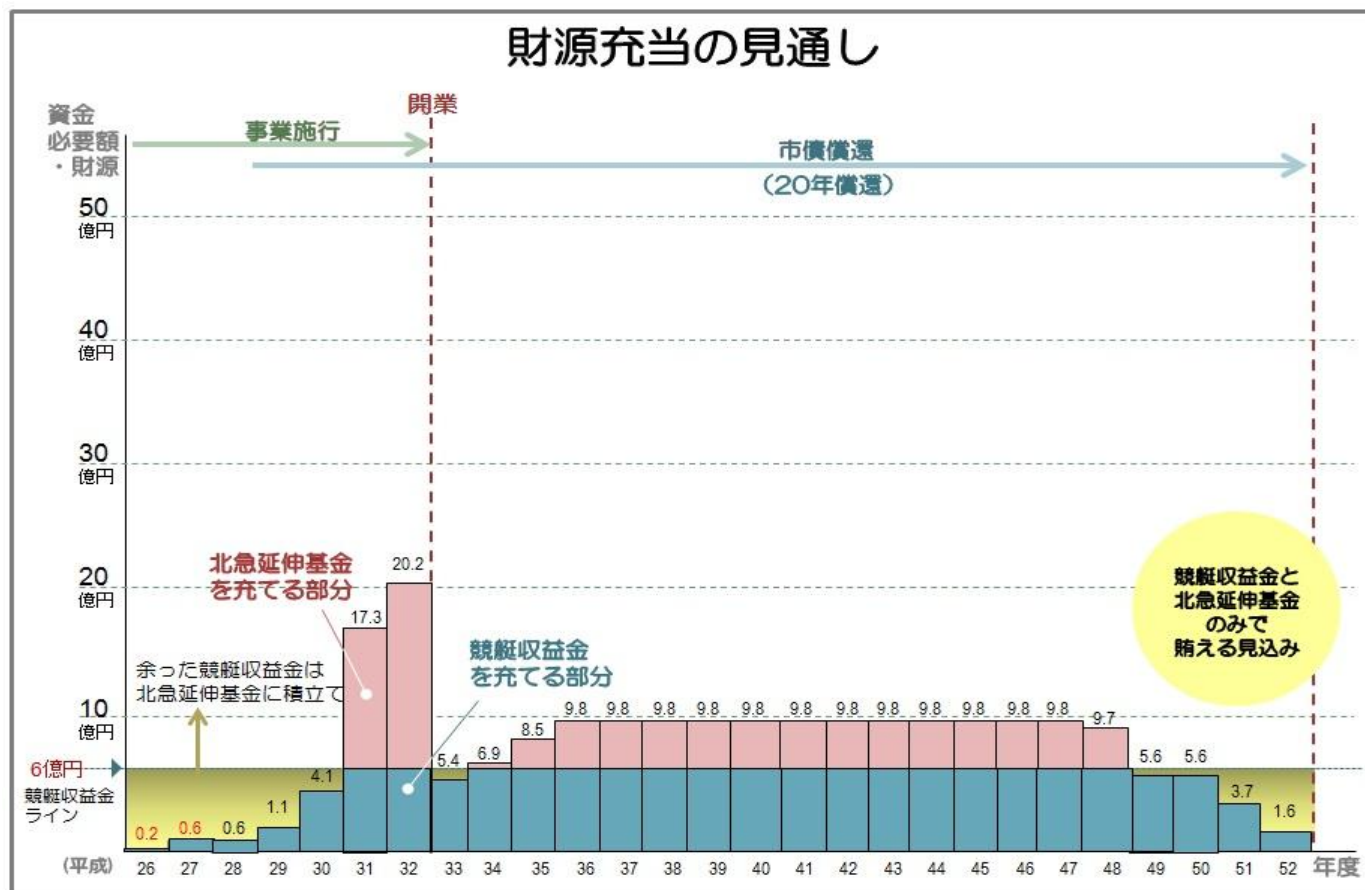


④ 経常収支比率



6 特定事業の収支計画

財政運営基本条例第21条に基づく北大阪急行南北線延伸特定事業の収支計画です。



北急延伸基金の収支と残額

- 資金必要額 < 競艇事業収益金 (余った収益金を北急延伸基金に積み立てる年度)
- 資金必要額 > 競艇事業収益金 (北急延伸基金からお金を使う年度)

(単位: 億円)

年度 (平成)	25	26	27	28	29	30	31	32	33	34	35	36	37	38
基金の収支		5.8	5.4	5.4	4.9	1.9	-11.3	-14.2	0.6	-0.9	-2.5	-3.8	-3.8	-3.8
基金の残額	65.2	71.0	76.4	81.8	86.7	88.6	77.3	63.1	63.7	62.8	60.3	56.5	52.7	48.9

年度 (平成)	39	40	41	42	43	44	45	46	47	48	49	50	51	52
基金の収支	-3.8	-3.8	-3.8	-3.8	-3.8	-3.8	-3.8	-3.8	-3.8	-3.7	0.4	0.4	2.3	4.4
基金の残額	45.1	41.3	37.5	33.7	29.9	26.1	22.3	18.5	14.7	11.0	11.4	11.8	14.1	18.5

**地方消費税交付金（社会保障財源化分）
が充てられる社会保障施策に要する経費**

7 地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる 社会保障施策に要する経費

平成29年度当初予算案において、地方税法第72条の116第2項に基づいて地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費は次のとおりです。

【歳入】・地方消費税交付金（社会保障財源化分） 10.2 億円

【歳出】・社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 191.7 億円

（単位：千円）

事業区分／予算の目名称		経費	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国・府支出金	市債	その他	社会保障財源化分の地方消費税交付金	その他
社会福祉	社会福祉総務費	116,896	14,916	0	0	11,793	90,187
	老人医療助成費	203,517	101,758	0	2	11,768	89,989
	身体障害者知的障害者医療助成費	145,378	72,687	0	2	8,406	64,283
	障害者福祉センター費	32,686	0	0	143	3,763	28,780
	老人憩の家費	21,302	0	0	221	2,438	18,643
	老人福祉費	177,380	6,560	0	14,884	18,033	137,903
	障害福祉費	2,649,621	1,810,498	0	1	97,039	742,083
	早期療育費	18,539	2,820	0	15,719	0	0
	障害者自立支援センター費	43,391	0	0	75	5,009	38,307
	多世代交流センター費	2,239	0	0	2,112	15	112
	児童福祉総務費	3,367,679	2,562,692	0	397	93,045	711,545
	児童福祉施設費	3,670,316	1,907,607	0	483,406	147,943	1,131,360
	保育所費	113,333	49	0	101,671	1,343	10,270
	ひとり親家庭医療助成費	60,576	30,287	0	2	3,502	26,785
	子どもの医療助成費	549,084	35,597	0	2	59,381	454,104
	未熟児養育医療助成費	7,368	4,663	0	1,149	180	1,376
	生活保護総務費	985	0	0	0	114	871
	扶助費（生活保護費）	2,437,881	1,907,747	0	1	61,306	468,827
	教育指導費	482,584	86,415	0	50,000	40,032	306,137
	放課後対策児童費	286,259	162,326	0	74,575	5,708	43,650
	小計	14,387,014	8,706,622	0	744,362	570,818	4,365,212
社会保険	国民健康保険費	1,018,383	607,684	0	0	47,495	363,204
	介護保険費	1,336,927	14,173	0	0	152,968	1,169,786
	後期高齢者医療費	1,342,699	177,262	0	0	134,775	1,030,662
	小計	3,698,009	799,119	0	0	335,238	2,563,652
保健衛生	保健衛生総務費	5,414	0	0	0	626	4,788
	予防費	806,237	6,068	0	75,062	83,854	641,253
	母子保健推進費	153,856	263	0	0	17,762	135,831
	市民医療総合施設対策費	120,000	0	0	60,000	6,939	53,061
	小計	1,085,507	6,331	0	135,062	109,181	834,933
合計		19,170,530	9,512,072	0	879,424	1,015,237	7,763,797

※経費は、人件費（職員給与費等）及び事務費を除くため、予算額とは一致しません。

平成29年度（2017年度）主要施策

平成29年度（2017年度）主要施策

I 安心・支え合い最優先

1. 水防増強対策及びレッドゾーン人口ゼロの推進

平成28年度(2016年度)に策定した「箕面市水防整備指針」に基づき、想定浸水面積が大きい箇所から順次、水防増強対策を実施することとし、まずは桜井第8排水区において雨水管の新設や水路増強を行います。

急傾斜地崩壊対策では、大阪府が行う対策工事に対して、市が地元負担金を補助金として支出する独自支援制度を設け、地元地権者の合意形成を早期に実現したことにより、新年度には、箕面滝道地区において実施設計が始まります。

大阪府の対策の対象とならない影響人家戸数5戸未満の箇所については、市でハード整備を行うこととしているところであり、新年度は箕面8丁目の対策工事を行います。

また、レッドゾーン内の家屋がゾーン外へ移転しようとするときに、国制度による補助が受けられるよう市負担分の補助金を予算化するとともに、市独自でも、移転後のレッドゾーン内の土地を買い取ることを方針化し、移転の支援を図ると同時に、レッドゾーン内人口ゼロを推進します。

2ヵ年計画で進めている「ため池ハザードマップ」は、平成28年度(2016年度)に14箇所分の作成を完了し、新年度はその配布を行うとともに、10箇所分について引き続きシミュレーション等を行います。

事業内容	種別	予算額(千円)	所管部局
・水防整備指針に基づき、水防増強対策工事の実施設計	新規	29,398	上下水道局
・箕面滝道地区における急傾斜地崩壊対策工事への地元負担金補助	新規	2,603	総務部

・箕面8丁目における土砂災害対策工事の実施	継続	52, 467	総務部
・レッドゾーン内家屋のゾーン外移転支援(国制度＋市独自制度)	新規	8, 252	総務部
・ため池ハザードマップの作成	継続	22, 500	総務部

2. 街頭防犯カメラによる安全・安心の見守り体制

平成26年度(2014年度)から28年度(2016年度)までの3カ年で、市が設置した通学路の防犯カメラ750台、市内全203公園の防犯カメラ300台、合わせて1,050台の維持管理を行うとともに、自治会により設置いただいた防犯カメラの維持管理費用の9割を補助し、子どもからご高齢の方まで、安心して暮らせるようまちを見守り続けます。

自治会による防犯カメラの設置については、設置密度の低いエリアに重点配分する補助制度を新設します。設置密度の低いエリアに取り付けていただく場合には補助率を8割とし、それ以外のエリアでは4割、また、自治会を新規結成された場合は、結成から1年間は特別にキャンペーン時と同率の9割補助とします。

事業内容	種別	予算額(千円)	所管部局
・市設置の防犯カメラ(1,050台)の維持管理	継続	9, 939	総務部 みどりまちづくり部
・自治会が設置する防犯カメラへの初期費用及び維持管理費用の補助	継続	35, 007	市民部 総務部

3. 消防・救急体制の充実

平成28年度(2016年度)から豊能町の消防事務の全部受託を開始し、消防広域化のスケールメリットを活かした消防力の強化を図っているところであり、2年目となる新年度は、箕面消防署に配備する消防ポンプ自動車1台、及び豊能消防署に配備する高規格救急車1台を更新して、消防・救

急体制をさらに充実強化していきます。

同じく平成28年度(2016年度)から実施している、消防職員による市内全戸を対象とした防火訪問は、平成28年12月末時点で10,376戸を訪問し、うち2,913戸のご家庭の方と直接お話をすることができました。防火、防災面の啓発だけでなく、福祉の観点からサービスを必要とされる方を行政の担当部門につなぐ役割をより強化し、効果的かつ効率的に進めていくため、新年度は全戸訪問システムを構築し、訪問スタッフがタブレット端末を用いて質問をスムーズに進めるとともに、訪問結果を分析して、訪問計画や内容の充実を図ります。

事業内容	種別	予算額(千円)	所管部局
・消防ポンプ自動車及び高規格救急車の更新	継続	72, 409	消防本部
・全戸訪問システムの構築	新規	3, 230	消防本部

4. 健康長寿の取り組みの強化

「箕面市は元気で長寿な人が多い」と驚かれるようなまちをめざして、様々な施策を「健康づくり」の視点で捉え直し、“健康寄せ”を進めていきます。新年度はまず、高齢者に人気の高い箕面シニア塾や春秋講座のカリキュラムを大きく見直し、「健康に寄与する」「次の活動につながる(修了後も活動を継続できる)」内容へとリニューアルします。

シニアのメンバーを中心に新たなサークルを立ち上げた場合には、シニア活動応援交付金で備品等の購入費を5万円を上限として助成するとともに、既存の団体も含めて、発表会や講師を招いての講演会など一般参加を可とするイベントに対して、その費用を年間3回まで2万円を上限に助成するなど、「始める」「続ける」を応援していきます。

事業内容	種別	予算額(千円)	所管部局
・箕面シニア塾、春秋講座の実施	強化	21, 560	子ども未来創造局 健康福祉部
・シニア活動応援交付金によるシニアのサークル活動の支援	新規	1, 750	健康福祉部

5. 多様な市民が暮らしやすい環境整備

認知症高齢者の行方不明事故をなくすため、街頭の検知ポイントや、専用アプリをインストールしているスマートフォンで位置情報を検知する見守りサービス(平成28年度に小中学生を対象に実証実験を実施していたもの)を高齢者にも拡大します。平成28年度(2016年度)末までに整備する検知ポイントは合計700箇所となっており、今後、希望される高齢者やご家族に、持ち歩きやすい形の小型発信器を配布していきます。

新年度からは、これまで箕面市社会福祉協議会に委託していた在宅ケアセンター業務を市直営に戻します。障害のある方からの相談などに直接対応する中で、今あるサービスでは支援が困難な事例などを市職員が肌で感じ、今後の施策形成につなげていきます。

また、これまで国、大阪府の補助制度の対象外とされ、支援を受けられなかった軽度難聴児の補聴器購入費用について、その一部を助成する市制度を新設します。

オレンジゆずるタクシーの社会実験を継続し、引き続き持続可能な運行体制の構築をめざします。

事業内容	種別	予算額(千円)	所管部局
・検知ポイントやスマートフォンで位置情報を把握する見守りサービスの高齢者への拡大	強化	-	健康福祉部
・在宅ケアセンター業務の直営化	新規	1, 039	健康福祉部

・軽度難聴児の補聴器購入費用の助成	新規	475	健康福祉部
・オレンジゆずるタクシーの社会実験の継続	継続	39, 035	健康福祉部

6. 市立病院における収支改善と将来展望

「新・市立病院改革プラン」に基づき、内視鏡手術の充実や脳神経外科医をはじめとする専門医の獲得などにより、手術件数と新規入院患者数を拡大し、短期間での収支改善を図るとともに、市民の安心の源としてあり続けられるよう中長期的な将来を展望し、老朽化が著しい設備等への抜本的な対策として建替えも視野に入れ、引き続き検討を進めます。

Ⅱ 子育てしやすさ日本一

1. 子ども人口の増加への対応

子育て支援策の展開が功を奏し、箕面市では、近隣市に比べても顕著な人口増、特に子育て世代の流入が続いています。それに伴う児童・生徒数の増加に対応するため、彩都の丘学園及びとどろみの森学園の増築、豊川南小学校の改修を行います。

彩都の丘学園においては、すでに第1期として6教室分の校舎増築、新運動場、部室棟、現在の敷地と新運動場を結ぶ連絡橋の整備を進めており、新年度にはこれらが使用開始となるとともに、第2期工事として、33教室分の校舎と給食調理場の増築を進めます。

とどろみの森学園は、平成26年(2014年)4月に第1期増築棟(11教室分)が完成しており、新年度からはさらに8教室分の増築を実施します。

豊川南小学校では、当面、特別教室を普通教室に改修して児童数の増加に対応するための工事を実施します。

また、船場地区への新たな小学校建設の検討に伴い、新校区のエリアや、既存校区への影響などを検討するため、通学区域審議会を開催します。併せて、各小学校区を活動区域として活動いただいている、多数の地域団体の方で構成するワークショップを立ち上げ、学校だけでなく地域活動の視点からも校区の検討を進めます。

事業内容	種別	予算額(千円)	所管部局
・彩都の丘学園の増築	強化	1, 026, 453	子ども未来創造局
・とどろみの森学園の増築	強化	838, 654	子ども未来創造局
・豊川南小学校の改修	新規	13, 650	子ども未来創造局

・通学区域審議会とワークショップの開催	新規	449	子ども未来創造局
---------------------	----	-----	----------

2. 充実した英語教育の継続と外国人英語指導助手の増員

全小・中学校、全9学年での英語教育の実施を継続するとともに、内容のさらなる充実を図るため、これまでも増員を続けてきた市立小中学校の外国人英語指導助手をさらに増員していきます。

外国人英語指導助手は、平成27年度(2015年度)には20名でしたが、平成28年度(2016年度)に34名へと14名増員し、新年度はさらに14名増員して48名体制を整え、1クラスの授業に3名の外国人英語指導助手が参加して、少人数グループでのチームティーチングを試行実施します。

事業内容	種別	予算額(千円)	所管部局
・外国人英語指導助手を14名増員して48名体制とし、充実した英語教育を実施	強化	206, 748	子ども未来創造局

3. “通年の待機児童ゼロ”の推進

2019年度までに485人分の保育所定員拡大を進め、いつでも必要な時期に子どもを保育所に預けられる“通年の待機児童ゼロ”を実現すべく、新年度は6施設、定員330人分を整備します。さらに引き続き運営法人を公募し、早期の目標達成をめざします。

また、保育士を確保するため平成27年度(2015年度)から実施している、市内の民間保育園に勤務する市内在住の保育士への月額2万円の補助、提携大学等で保育課程を学ぶ学生への月額2万円の補助制度は、予想以上の反響があり、すでに41人の保育士と保育士の卵が助成を受けています。新年度も引き続き実施し、保育士の安定確保を図ります。

事業内容	種別	予算額(千円)	所管部局
・2019年度までに485人分の保育所定員拡大のため、引き続き運営法人を公募し、早期整備を推進	継続	719, 992	子ども未来創造局
・市内民間保育園勤務の市内在住保育士、保育課程を学ぶ提携大学等の学生への月額2万円の補助	継続	15, 600	子ども未来創造局

4. きめ細やかな子育て支援の充実

子どもの医療費助成の対象者拡大が、新年度4月に始まります。「就学前、所得制限あり」だった制度を、「所得制限の撤廃など」への拡大からスタートし、その後「対象年齢を通院・入院とも中学校卒業まで」に拡大してきました。今回はさらに「高校卒業年齢まで、通院・入院とも、所得制限なし」とし、子育て世代を応援します。

家庭での子育ての不安を和らげ、孤立を防ぐ「出張子育てひろば」の開催回数を1.5倍増の246回とするとともに、これまで主に保育士による遊び場的な活動を中心としてきた内容に、保健師による健康や発達面での相談機能を融合し、保護者のちょっとした不安にもすぐに対応できる体制を整えます。

家庭での子育て支援についてはもう一つ、本年1月にスタートした「ちょこっと保育あそびー」を試行実施し、本格実施に向けた運営体制等を固めていきます。急な用事の際の預かりだけでなく、ちょっと息抜きにもご利用いただき、優しい気持ちで子どもと向き合ってもらえるような、頑張りすぎない子育てを応援する環境をつくれます。

平成28年(2016年)の夏から試行実施してきた、ひとり親家庭の親の、親権や養育費、子どもとの面会などに関する悩みや不安に専門的に対応する「ひとり親家庭無料法律相談」を本格実施し、月に1回、定期的な実施

します。特に、児童扶養手当の現況届提出のため、対象となるひとり親が来庁される8月には毎週開催し、相談しやすい環境を整えます。

新年度は、平成28年度(2016年度)に構築した「子ども成長見守りシステム」の運用を開始します。市の様々な部局がそれぞれ把握している、家庭の状況や子ども本人の状況に関する情報をトータルに集積して分析することにより、0歳から18歳まで切れ目なく見守り、支援が必要な子どもの早期発見につなげて、必要なサポートをし続けることをめざします。

事業内容	種別	予算額(千円)	所管部局
・子どもの医療費助成の対象を「高校卒業年齢」までに拡大	強化	573, 725	市民部
・保育士と保健師が融合した出張子育てひろばの回数増と内容充実	強化	2, 690	子ども未来創造局
・「ちょこっと保育あそびー」の試行実施	継続	2, 831	子ども未来創造局
・ひとり親家庭無料法律相談の実施	継続	502	子ども未来創造局
・「子ども成長見守りシステム」の運用による支援が必要な子どもの早期発見とサポートの実施	新規	1, 124	子ども未来創造局

5. 子どもの安全を守る多角的な取り組み

様々な角度から、子どもの安全を守る取り組みを進めます。

平成28年度(2016年度)に実証実験を展開してきた、街頭の検知ポイントや、専用アプリをインストールしているスマートフォンで位置情報を検知する見守りサービスの本格運用が始まりました。本格運用の事業者選定にあたり、認知症高齢者の見守りと同一サービスを導入したことにより、検知ポイントの大幅増加などインフラの増強が図られており、これを活用して、子どもたちの見守り体制をさらに充実していきます。

子ども人口の増加が著しい彩都の丘学園校区においては、学校南東角

の交差点に面した場所に地域安全センターを整備します。警察官立ち寄り所として、箕面警察署員の巡回も決まっており、地域の皆さまとともに、子どもたちの安全を守ります。

また、市内で唯一の自転車通学がある第四中学校の東側の自転車道を整備し、自転車通学の生徒の安全を確保したり、小学校や保育所、幼稚園、建替え中の「(仮称)西南生涯学習センター」など文教施設が集まる西南地域において、西南小学校北通り線の歩道拡幅整備により歩行者の安全性を向上するなど、交通安全対策も進めます。

自転車による交通事故の防止のため、中学生に事故の怖さや交通ルールの大切さを教える「スケアード・ストレート」講習は、平成24年度(2012年度)に開始し、全生徒が在校中に一度は受講できるよう、3年で全中学校を一巡するように実施しています。新年度は4校で実施し、2サイクル目が完了します。

事業内容	種別	予算額(千円)	所管部局
・検知ポイントやスマートフォンで位置情報を把握する見守りサービスの本格実施	新規	—	子ども未来創造局
・彩都の丘学園小校区の地域安全センター整備	新規	37, 157	子ども未来創造局
・第四中学校東の自転車道の整備	新規	9, 240	みどりまちづくり部
・西南小学校北通り線の歩道拡幅整備	新規	117, 337	みどりまちづくり部
・スケアード・ストレート講習の4校での実施	継続	1, 764	総務部

Ⅲ 緑・住みやすさ最先端

1. 都市計画道路の整備と道路ネットワークの再検討

北大阪急行線のターミナル駅となる(仮称)新箕面駅周辺においては、駅ができることによる交通量の増加が市民生活に影響を及ぼさないよう、新駅開業に合わせた2020年度の開通をめざして、都市計画道路萱野東西線及び芝如意谷線(萱野東西線以南)の整備を引き続き進めます。

都市計画道路国文都市4号線については、府道茨木能勢線までの第一区間が開通していますが、同じく2020年度を目途に、さらに府道箕面池田線までの全線供用開始をめざし、用地取得に向けた準備や設計作業を行います。

北大阪急行線の延伸により、本市の交通体系は大きな変革の局面を迎えます。これに対応し、箕面市の都市インフラの“完成形”に相応しい道路ネットワーク構築に向け、ミッシングリンクをつなぐ新たな道路の検討、長期末着手の都市計画道路の再評価により必要性が低下した都市計画道路の廃止検討を併せて行い、平成30年度(2018年度)中の素案策定をめざします。新年度は、平成28年度(2016年度)中に検討した課題エリアにおいて想定される変更・改善案について、機能、交通処理、実現性などの評価を行うとともに、周辺の交通やまちづくりへの影響についての検証を行います。

事業内容	種別	予算額(千円)	所管部局
・都市計画道路萱野東西線の整備	継続	536, 419	みどりまちづくり部
・都市計画道路芝如意谷線(萱野東西線以南)の整備	継続	759, 966	みどりまちづくり部
・都市計画道路国文都市4号線の整備	継続	13, 763	みどりまちづくり部
・都市計画道路網の再検討	継続	7, 755	みどりまちづくり部

2. 道路と公園の自主管理制度の充実

市が管理する道路や公園を、市民の皆さまと市が協働して、より魅力的な場にしていく「公共施設等市民自主管理活動支援制度」の施行から7年、多くの団体に自主管理していただいているところですが、自主管理団体からのご意見、ご要望を取り入れて、より活動していただきやすい制度への成長をめざします。団体の指定要件である最低会員数の規定の大幅緩和、交付金申請手続きの簡素化などによる“使い勝手”の改善とともに、活動を新たにスタートされる際の備品購入などに充てられる初度交付金の新設と、自主管理交付金の単価を、道路の清掃は1.5倍、公園は除草で1.25倍、中低木管理と花壇管理で1.3倍に増額して経済的なインセンティブをアップし、活動面積及び活動団体の増加を図ります。

事業内容	種別	予算額(千円)	所管部局
・新たに活動を始める場合の備品購入等に充てる初度交付金の交付	新規	89	みどりまちづくり部
・自主管理交付金の単価アップによる支援の強化	強化	10,710	みどりまちづくり部

3. 道路・橋梁の安全対策の継続的な推進

毎年、市内14校区において地域の皆さまに実施いただいている、通学路の危険箇所・問題箇所点検の結果に基づき、通学路における歩道改良や路面標示、路面のカラー化、横断防止柵、カーブミラーの設置などを実施します。

また、自転車・歩行者の安全確保を目的とした、青い路面標示の自転車レーン等の整備については、新年度は市道中央線、船場西中央線、小野原豊中線の一部区間、西南小学校と第三中学校の外周道路において、自転車走行空間の整備工事を行います。

橋梁についても、耐震化に併せて長寿命化修繕計画に基づく予防的な

修繕へと管理手法を転換し、費用の縮減や平準化を行いながらも確実な安全確保を進めているところです。新年度は、間谷橋、奥山橋、立会山橋の耐震補強工事、瀬川大橋、石澄川橋、中央橋の耐震補強設計を行うとともに、平成26年(2014年)6月に制定された国土交通省の「橋りょう定期点検要領」に基づき、引き続き市内全域で橋長2メートル以上の32橋の点検を実施します。

事業内容	種別	予算額(千円)	所管部局
・危険箇所・問題箇所点検の結果に基づく道路改良や交通施設の設置	継続	202, 000	みどりまちづくり部
・市道中央線などの自転車走行空間の整備	継続	88, 692	みどりまちづくり部
・橋梁の長寿命化のための耐震補強工事、耐震補強設計の実施	継続	181, 309	みどりまちづくり部
・橋長2メートル以上の橋の点検実施	継続	12, 159	みどりまちづくり部

4. 桜井駅前ロータリーと歩行空間の整備に向けた用地取得

桜井駅前において、地域の祭りやイベントといった、日常の賑わいの舞台として利用いただけるステージなどを備えた駅前ロータリー及び歩行空間の2020年度の整備に向けて、用地の測量や建物調査を行い、用地取得を進めます。

事業内容	種別	予算額(千円)	所管部局
・桜井駅前ロータリー、歩行空間の整備に向けた用地取得	新規	140, 782	みどりまちづくり部

5. 箕面グリーンロード半額定期券の継続

平成28年(2016年)夏に開始した、大口割引制度を活用した箕面グリーンロードの半額定期券の社会実験は、販売目標枚数600枚を毎月突破し、高いリピート率を維持しています。新年度も引き続き、より多くの方にご利用いただけるよう販売促進に力を入れるとともに、定期券の社会実験を継続しつつ、本格導入に向けて一層、大阪府道路公社等関係者への働きかけを強化します。

事業内容	種別	予算額(千円)	所管部局
・大口割引制度を活用した箕面グリーンロード半額定期券の社会実験の継続	継続	70, 298	地域創造部

6. 北大阪急行線の延伸と新駅周辺のまちづくり

平成28年(2016年)12月、北大阪急行線の延伸工事に着手しました。2020年度の開業をめざし、新年度は、(仮称)新箕面駅の駅舎本体、(仮称)箕面船場駅の地下駅本体、高架区間の橋脚など、構造物をつくる工事を進めるとともに、各種設備の設計などを行います。駅の交通施設については、(仮称)箕面船場駅において、地下駐輪場の工事を行うとともに、昇降口の基本設計を完了し、詳細設計へと進む予定です。

新年度は、新駅周辺のまちづくりも動きます。(仮称)新箕面駅前においては、子育て機能を核とする商業施設が入る駅ビルの整備手法(現時点ではPFI手法を想定)を決定し、併せて整備・運営する事業者を選定していきます。(仮称)箕面船場駅前では、本年2月に立ち上げた新文化ホール整備審議会において、新ホールの運営のあり方や運営事業者の選定についてご議論いただきながら、運営事業者の選定、施設の整備手法決定の手続きを進めます。

新駅ができると、「駅と駅」「駅と住宅地」を結ぶ路線バスルートも変わります。路線バスの再編を計画する「箕面市地域公共交通網形成計画」は、

主要施策

新年度中の策定完了をめざし、公共交通事業者や道路管理者、地域公共交通の利用者、学識経験者等で構成する箕面市地域公共交通活性化協議会に新たに「路線バス網再編検討分科会」を設置して、議論を進めていきます。

事業内容	種別	予算額(千円)	所管部局
・北大阪急行線延伸の本体工事に係る設計、工事及び北大阪急行電鉄(株)の施工区間にかかる補助金の交付	継続	3, 634, 405	地域創造部
・(仮称)箕面船場駅の交通施設にかかる設計、工事	継続	41, 760	地域創造部
・(仮称)新箕面駅前の駅ビルにかかる運営手法の決定と運営事業者の選定	新規	—	地域創造部
・新文化ホール整備審議会の開催	継続	1, 051	人権文化部
・新市民文化ホールの運営事業者の選定と施設の整備手法の決定	新規	—	地域創造部
・箕面市地域公共交通活性化協議会の運営と地域公共交通網形成計画の策定	継続	45, 893	地域創造部